

平成 30 年 12 月 27 日
内閣府男女共同参画局

政策・方針決定過程への女性の参画状況及び地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況について

内閣府では、男女共同参画社会の形成の促進に関し、社会のあらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画状況及び地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況について、毎年、以下の調査を実施しています。

- (1) 女性の政策・方針決定参画状況調べ
- (2) 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
- (3) 国の審議会等における女性委員の参画状況調べ
- (4) 独立行政法人等女性参画状況調査

このたび、平成30年度の調査結果を次のとおり公表します。

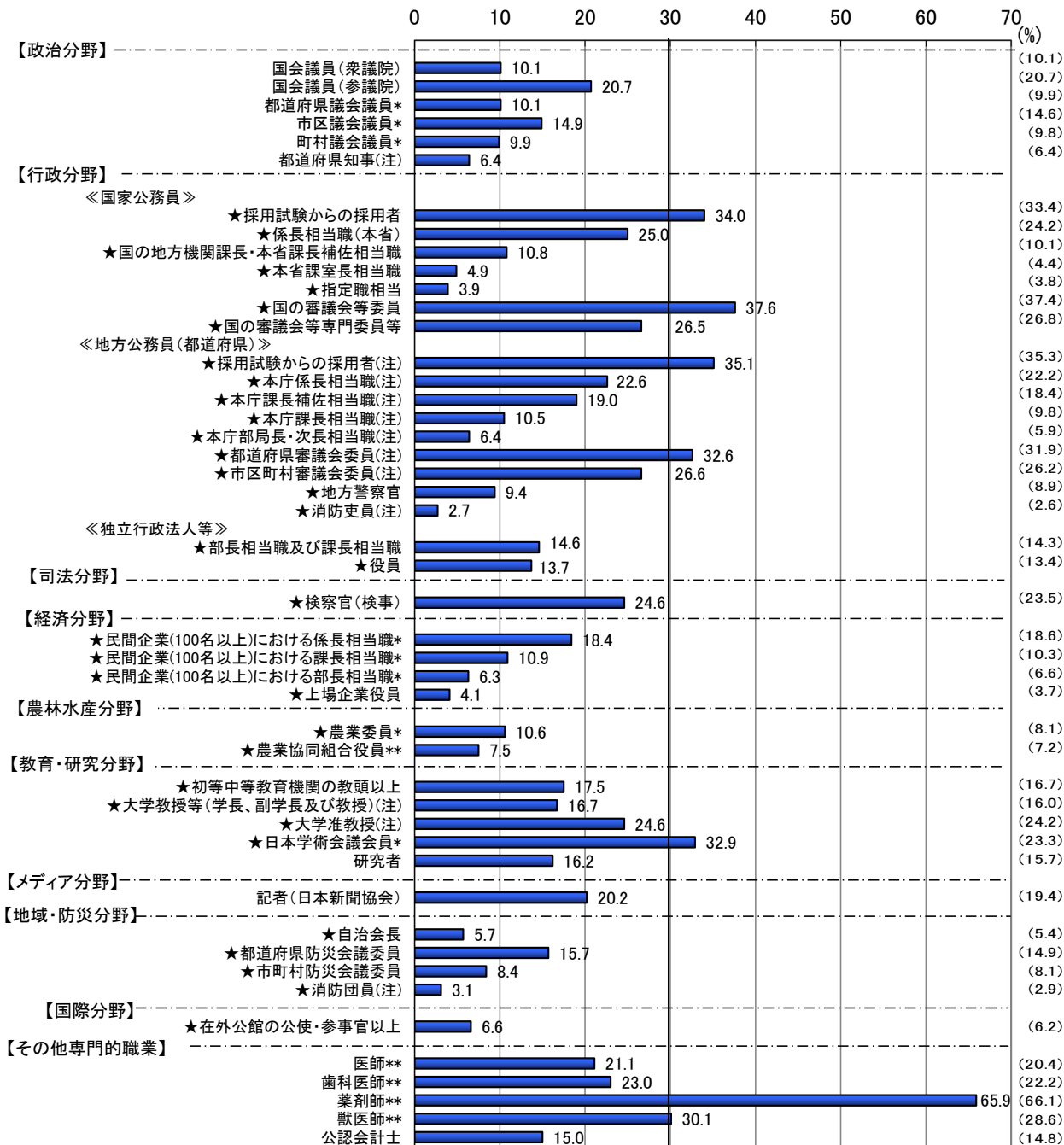
※詳細は、男女共同参画局HP (<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/index.html>) を御覧ください。

【調査結果のポイント】

- 第4次男女共同参画基本計画における政策・方針決定過程への女性の参画拡大に関する52の目標項目で、前回公表時以降に最新値が更新された45目標項目のうち40項目で数値が改善。
- 国家公務員は、指定職相当3.9%（総数に占める女性の割合。以下の割合も同じ。）（前回3.8%）、本省課室長相当職4.9%（前回4.4%）等、いずれの役職段階においても過去最高。
- 都道府県の本庁部局長・次長相当職6.4%（前回5.9%）、課長相当職10.5%（前回9.8%）等、いずれの役職段階においても過去最高。
- 上場企業の役員4.1%（前回3.7%）、女性役員数は過去6年間で約2.7倍に増加（24年630名⇒30年1,705名）。民間企業の課長相当職10.9%（前回10.3%）（いずれも過去最高）。
- 農業委員に占める女性の割合が第4次男女共同参画基本計画において早期に10%を達成することを成果目標としているところ、10.6%（前回8.1%）と初めて10%を達成。
- 地方議会議員の議員活動と家庭生活の両立支援体制を把握するため、地方議会における保育施設・授乳室の整備状況を今回初めて調査。

＜本件連絡先＞	内閣府男女共同参画局推進課
課長	田平 浩二
課長補佐	木山 悠
係長	藤井 将宏
電話	03-6257-1181（直通）

政策・方針決定過程への女性の参画状況



(備考1) 原則として平成30年のデータ。ただし、*は平成29年、**は平成28年のデータ。

()は前回調査時のデータ。また、(注)がついている項目は速報値。

(備考2) ★印は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)において当該項目が成果目標として掲げられているもの。

女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移

項目	成果目標 (期限)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
		対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差
○国・地方公共団体等						
衆議院議員の候補者	30% (平成32年)	16.6 1.6	－ －	－ －	17.7 1.1	－ －
参議院議員の候補者	30% (平成32年)	－ －	－ －	24.7 0.5	－ －	－ －
検察官(検事)	30% (平成32年度末)	21.4 1.0	22.4 1.0	22.9 0.5	23.5 0.6	24.6 1.1
国家公務員採用試験採用者	30%以上 (毎年度)	26.7 -0.1	31.5 4.8	34.5 3.0	33.4 -1.1	34.0 0.6
国家公務員採用者(総合職試験等)	30%以上 (毎年度)	23.9 -0.7	34.3 10.4	33.5 -0.8	34.5 1.0	32.5 -2.0
係長相当職(本省)の国家公務員	30% (平成32年度末)	－ －	22.2 －	23.9 1.7	24.2 0.3	25.0 0.8
地方機関課長・本省課長補佐 相当職の国家公務員	12% (平成32年度末)	7.6 0.5	8.6 1.0	9.4 0.8	10.1 0.7	10.8 0.7
本省課室長相当職の国家公務員	7% (平成32年度末)	3.1 0.4	3.5 0.4	4.1 0.6	4.4 0.3	4.9 0.5
指定職相当の国家公務員	5% (平成32年度末)	2.0 0.4	3.0 1.0	3.6 0.6	3.8 0.2	3.9 0.1
国の審議会等委員	40%以上、60%以下 (平成32年)	35.4 1.2	36.7 1.3	37.1 0.4	37.4 0.3	37.6 0.2
国の審議会等専門委員等	30% (平成32年)	22.4 2.3	24.8 2.4	27.7 2.9	26.8 -0.9	26.5 -0.3
都道府県の地方公務員採用試験 (全体)からの採用者(注1)(注2)	40% (平成32年度)	32.6 2.3	31.9 -0.7	34.4 2.5	35.3 0.9	35.1 -0.2
都道府県の地方公務員採用者(大 卒程度)(注1)(注2)	40% (平成32年度)	26.1 1.8	26.7 0.6	28.9 2.2	30.6 1.7	31.7 1.1
都道府県の本庁係長相当職の職員 (注2)	30% (平成32年度末)	－ －	20.5 －	21.7 1.2	22.2 0.5	22.6 0.4
都道府県の本庁課長補佐相当職 の職員(注2)	25% (平成32年度末)	－ －	16.4 －	17.5 1.1	18.4 0.9	19.0 0.6
都道府県の本庁課長相当職の職員 (注2)	15% (平成32年度末)	－ －	8.5 －	9.3 0.8	9.8 0.5	10.5 0.7
都道府県の本庁部局長・次長相当 職の職員(注2)	10%程度 (平成32年度末)	－ －	4.9 －	5.5 0.6	5.9 0.4	6.4 0.5
市区町村の本庁係長相当職の職員 (注2)	35% (平成32年度末)	－ －	31.6 －	32.9 1.3	33.5 0.6	34.0 0.5
市区町村の本庁課長補佐相当職 の職員(注2)	30% (平成32年度末)	－ －	26.2 －	27.3 1.1	28.1 0.8	28.5 0.4
市区町村の本庁課長相当職の職員 (注2)	20% (平成32年度末)	－ －	14.5 －	15.6 1.1	16.2 0.6	16.7 0.5
市区町村の本庁部局長・次長相当 職の職員(注2)	10%程度 (平成32年度末)	－ －	6.9 －	7.5 0.6	8.0 0.5	8.8 0.8
地方警察官	10%程度 (平成35年)	7.7 0.5	8.1 0.4	8.5 0.4	8.9 0.4	9.4 0.5
消防吏員(注2)	5% (平成38年度当初)	2.3 0.1	2.4 0.1	2.5 0.1	2.6 0.1	2.7 0.1
都道府県審議会委員(注2)	33.3%(早期)、更に 40%以上を目指す (平成32年)	30.3 0.8	30.6 0.3	31.2 0.6	31.9 0.7	32.6 0.7
市区町村審議会委員(注2)	30%以上 (平成32年)	25.2 0.9	25.6 0.4	26.0 0.4	26.2 0.2	26.6 0.4
独立行政法人・特殊法人・認可法人の 部長相当職及び課長相当職の職員	15% (平成32年度末)	13.1 1.6	13.5 0.4	14.1 0.6	14.3 0.2	14.6 0.3
独立行政法人・特殊法人・認可法人の 役員	13% (平成32年度末)	5.8 2.0	10.5 4.7	13.1 2.6	13.4 0.3	13.7 0.3

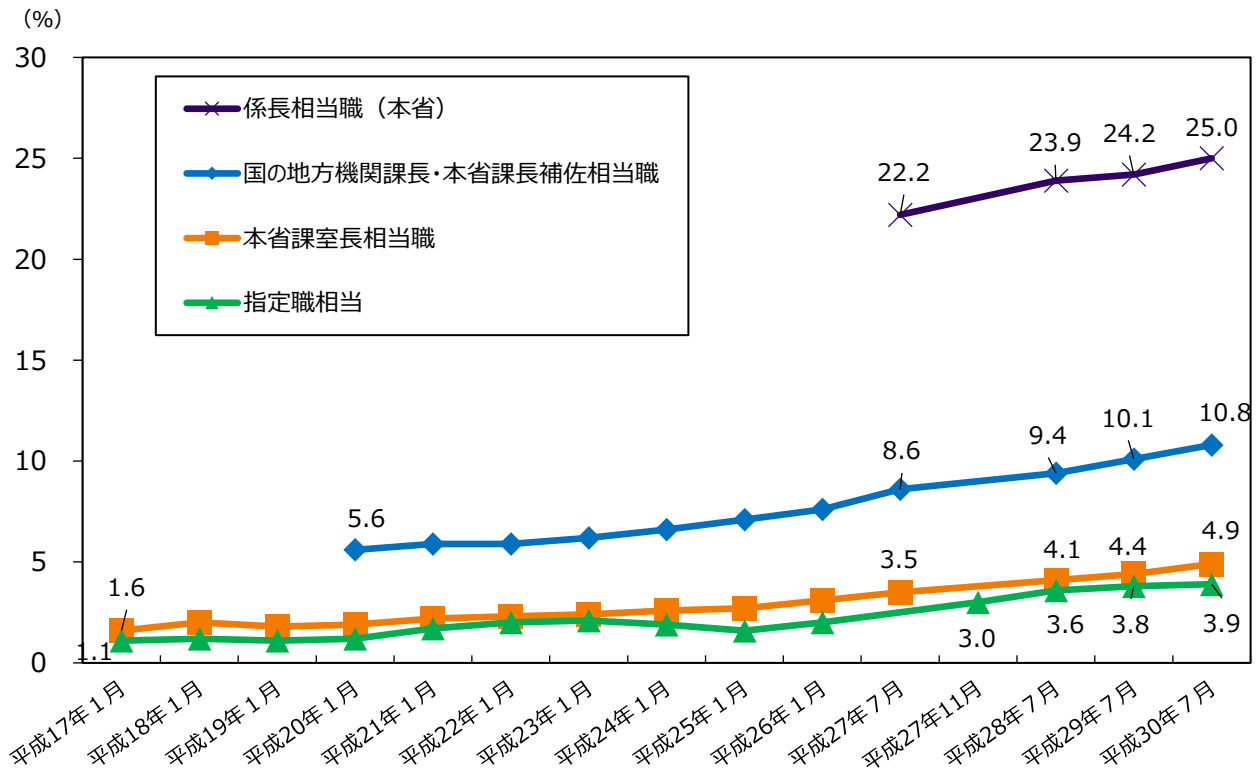
項目	成果目標 (期限)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
		対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差
○企業						
民間企業(100名以上)における係長 相当職	25% (平成32年)	16.2 0.8	17.0 0.8	18.6 1.6	18.4 -0.2	
民間企業(100名以上)における課長 相当職	15% (平成32年)	9.2 0.7	9.8 0.6	10.3 0.5	10.9 0.6	
民間企業(100名以上)における部長 相当職	10%程度 (平成32年)	6.0 0.9	6.2 0.2	6.6 0.4	6.3 -0.3	
上場企業役員	5%(早期)、更に10% を目指す (平成32年)	2.1 0.3	2.8 0.7	3.4 0.6	3.7 0.3	4.1 0.4
起業家	30%以上を維持 (平成32年)	- -	- -	- -		
○農林水産						
農業委員	10%(早期)、更に30% を目指す (平成32年度)	7.3 1.0	7.4 0.1	8.1 0.7	10.6 2.5	
農業委員会(女性委員が登用され ていない組織数)	0 (平成32年度)	526 -118	512 -14	488 -24	326 -162	
農業協同組合の役員	10%(早期)、更に15% を目指す (平成32年度)	6.8 0.7	7.2 0.4	7.5 0.3		
農業協同組合(女性役員が登用さ れていない組織数)	0 (平成32年度)	166 -47	137 -29	124 -13		
○教育・研究等						
都道府県及び市町村教育委員会のうち、 女性の教育委員のいない教育委員 会の数	0 (平成32年)	- -	98 -23	- -	72 -26	
初等中等教育機関の教頭以上	20%以上 (平成32年)	15.2 0.2	15.7 0.5	16.0 0.3	16.7 0.7	17.5 0.8
大学准教授(注2)	25%(早期)、更に30% を目指す (平成32年)	22.6 0.6	23.3 0.7	23.7 0.4	24.2 0.5	24.6 0.4
大学教授等(注2)	17%(早期)、更に20% を目指す (平成32年)	14.3 0.5	14.8 0.5	15.4 0.6	16.0 0.6	16.7 0.7
研究者の採用(自然科学系)	自然科学系全体で30% (平成32年度)	28.1 2.7	28.2 0.1			
日本学術会議会員	30% (平成32年)	23.3 0.0	- -	- -	32.9 9.6	- -
日本学術会議連携会員	30% (平成32年)	22.3 5.8	- -	- -	28.8 6.5	- -
大学(学部)の理工系の学生 (理学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	26.4 0.2	26.8 0.4	27.0 0.2	27.2 0.2	27.8 0.6
大学(学部)の理工系の学生 (工学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	12.9 0.6	13.6 0.7	14.0 0.4	14.5 0.5	15.0 0.5
○国際						
公使・参事官以上	10% (平成32年)	5.8 0.5	5.4 -0.4	4.7 -0.7	6.2 1.5	6.6 0.4
○地域・防災						
自治会長(注2)	10% (平成32年)	4.7 0.2	4.9 0.2	5.2 0.3	5.4 0.2	5.7 0.3
都道府県防災会議委員(注2)	30% (平成32年)	12.1 1.4	13.2 1.1	14.0 0.8	14.9 0.9	15.7 0.8
市町村防災会議委員(注2)	10%(早期)、更に30% を目指す (平成32年)	7.1 -	7.7 0.6	8.0 0.3	8.1 0.1	8.4 0.3
市町村防災会議(女性委員が登用さ れていない組織数)(注2)	0 (平成32年)	515 -	471 -44	436 -35	420 -16	385 -35
消防団員(注2)	10%を目標としつつ、 当面5% (平成38年度)	2.5 0.1	2.6 0.1	2.8 0.2	2.9 0.1	3.1 0.2
○その他専門的職業						
25歳から44歳までの就業医師	31% (平成32年)	30.1 1.0	- -	30.9 0.8	- -	

(備考1)第4次男女共同参画基本計画の成果目標(衆・参議院議員の候補者は努力目標)に係る項目を抽出したものを。

(備考2)二重枠は前回から数値が更新されたもの。赤字(セル黄塗り)は前回から数値が改善したもの。

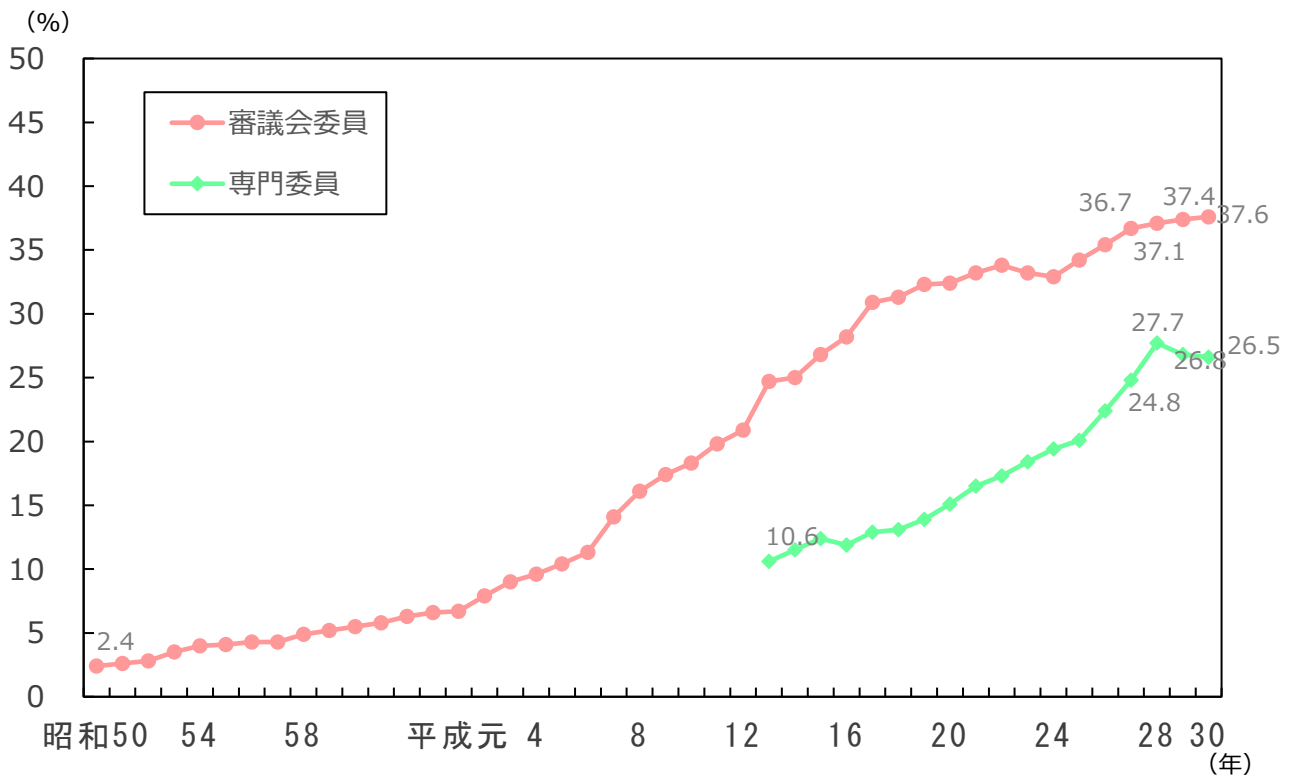
(備考3)注1は、各年、前年度の採用者比率。注2がつく項目の最新値は速報値。

国家公務員の役職段階別女性の割合の推移



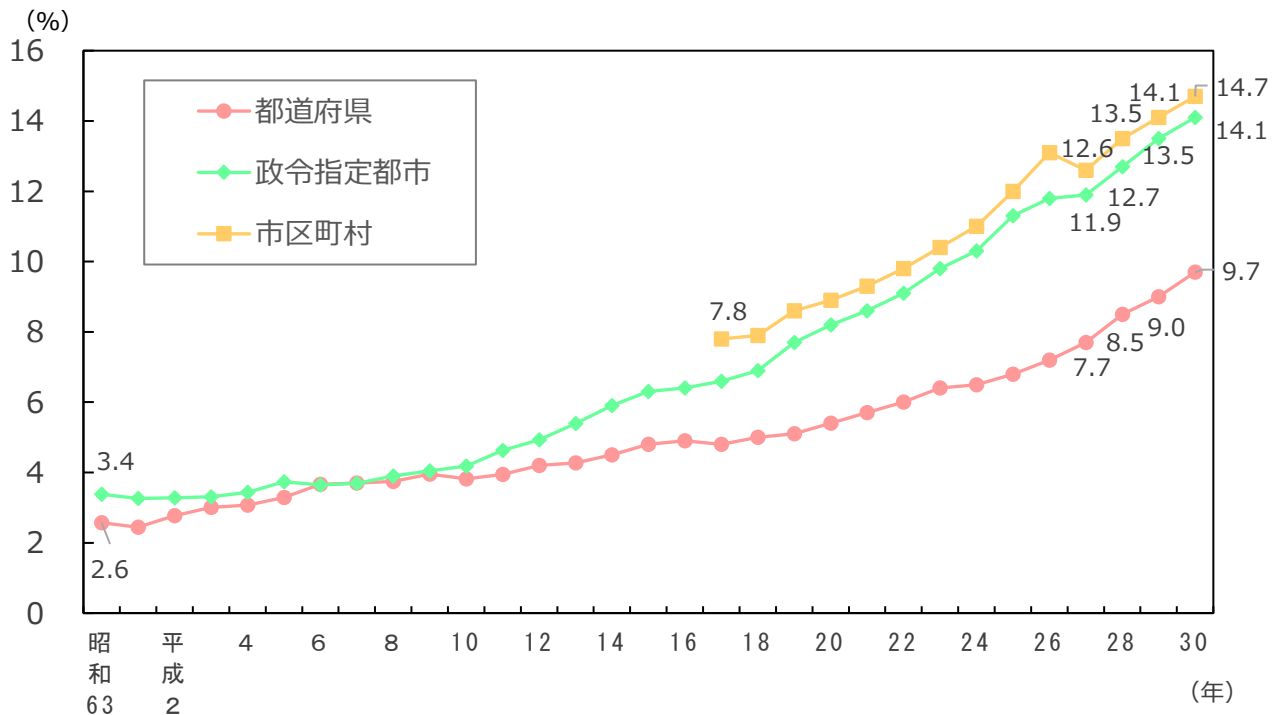
（備考）内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より作成。

国の審議会等委員に占める女性の割合



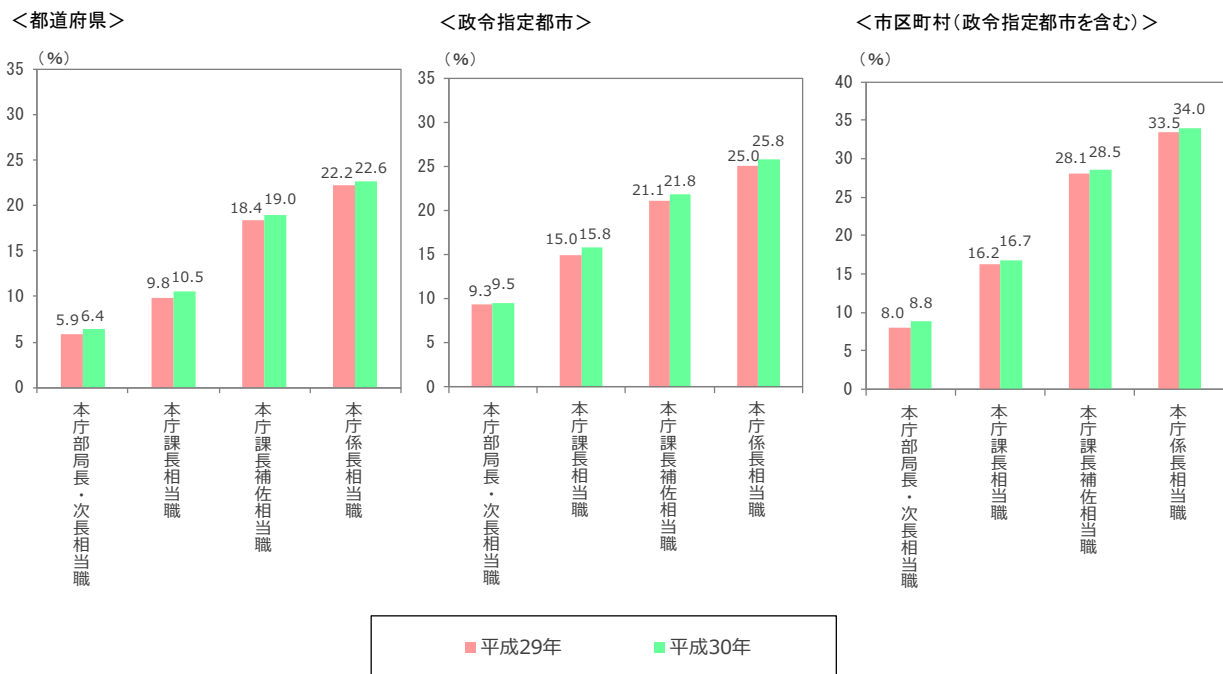
（備考）内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」より作成。

地方公務員課長相当職以上に占める女性の割合の推移



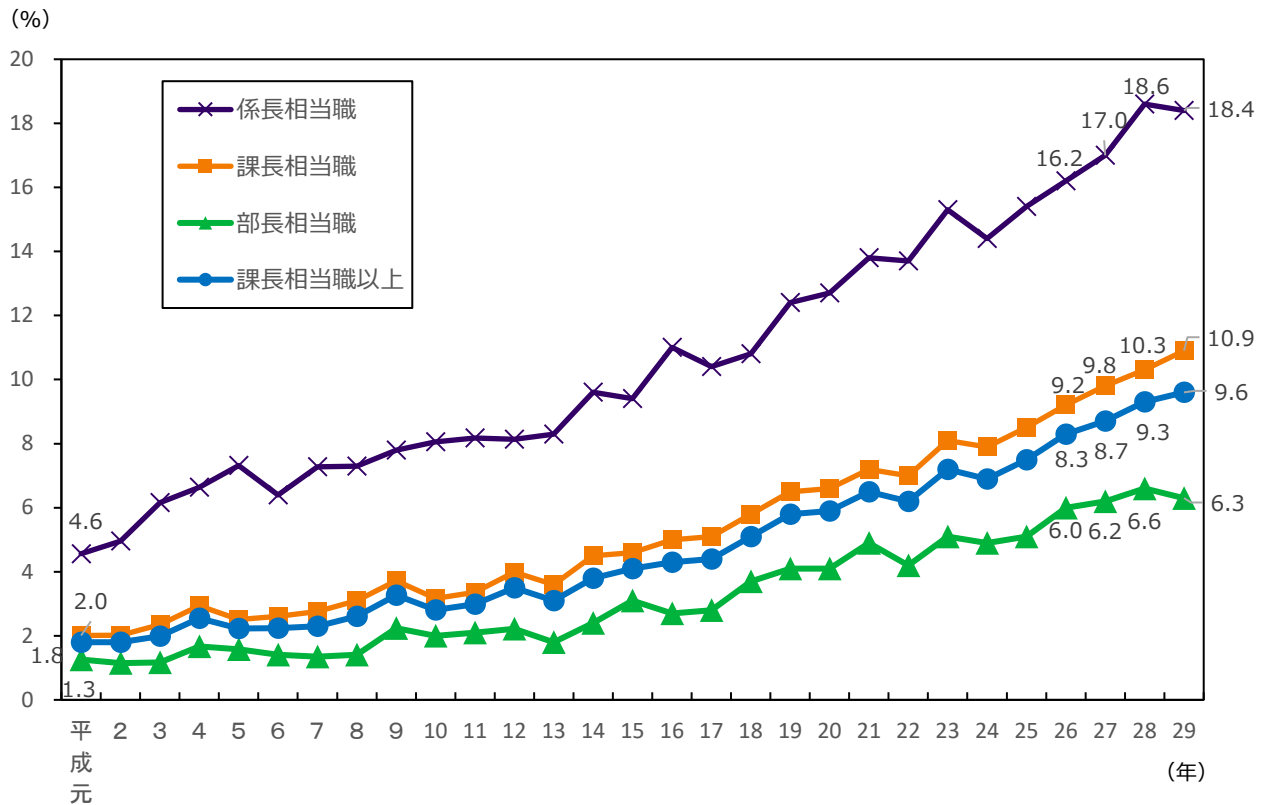
(備考) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

地方公務員の役職段階別女性の割合（平成30年）



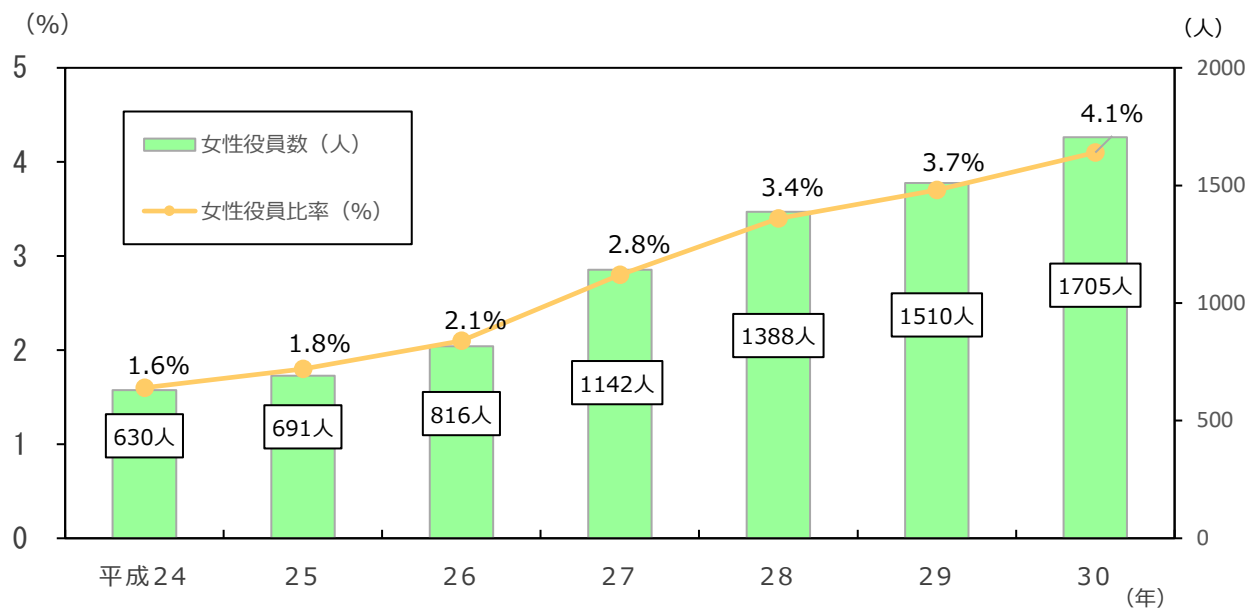
(備考) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

民間企業の役職段階別女性割合の推移



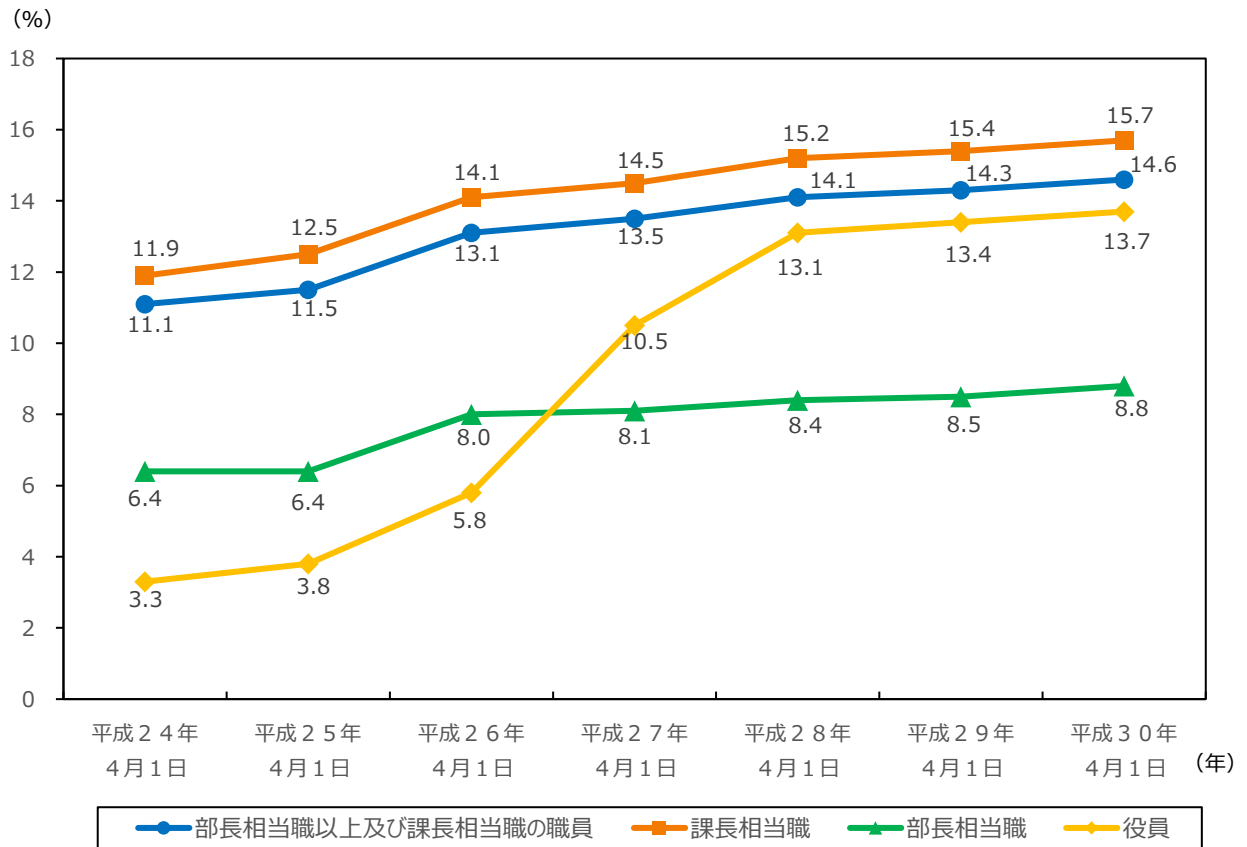
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
課長相当職以上は、課長相当職＋部長相当職の値。

上場企業の役員に占める女性の割合の推移



(備考) 東洋経済新報社「役員四季報」を基に内閣府作成。
調査時点は原則として各年7月31日現在。

独立行政法人等の役職段階別女性割合の推移



(備考) 内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」より作成。

I 政策・方針決定過程への女性の参画状況

1 政治分野

(1) 国会

平成 30 年 12 月 1 日現在、衆議院の女性議員は 47 名で、総数に占める割合は 10.1% (平成 29 年 12 月 1 日現在 47 名で 10.1%)。参議院議員の女性議員は 50 名で、総数に占める割合は 20.7% (平成 29 年 12 月 1 日現在 50 名で 20.7%)。

(2) 地方議会

平成 29 年 12 月末現在、都道府県議会における女性議員は 264 名で、総数に占める割合は 10.1% (平成 28 年 12 月末現在 263 名で 9.9%)。市区議会における女性議員は 2,855 で、総数に占める割合は 14.9% (平成 28 年 12 月末現在 2,818 名で 14.6%)。町村議会における女性議員は 1,092 名で、総数に占める割合は 9.9% (平成 28 年 12 月末現在 1,081 名で 9.8%)。

また、平成 29 年 12 月末現在、女性議員がいない市区議会は 43 で、総数に占める割合は 5.3% (平成 28 年 12 月末現在 51 で 6.3%)。女性議員がいない町村議会は 306 で、総数に占める割合は 33.0% (平成 28 年 12 月末現在 298 で 32.1%)。

(3) 地方公共団体の長

平成 30 年 4 月 1 日現在、女性の知事は 3 名^{*}で、総数に占める割合は 6.4%^{*} (平成 29 年 4 月 1 日現在 3 名で 6.4%)。女性の市区長は 21 名^{*}で、総数に占める割合は 2.6%^{*} (平成 29 年 4 月 1 日現在 19 名で 2.3%)。女性の町村長は 6 名^{*}で、総数に占める割合は 0.6%^{*} (平成 29 年 4 月 1 日現在 6 名で 0.6%)。

2 行政分野

(1) 国家公務員採用試験からの採用者

平成 30 年 4 月 1 日現在、国家公務員採用試験からの採用者のうち女性は 2,581 名で、総数に占める割合は 34.0% (平成 29 年 4 月 1 日現在 2,427 名で 33.4%)、国家公務員採用総合職試験からの採用者のうち女性は 218 名で、総数に占める割合は 32.5% (平成 29 年 4 月 1 日現在 234 名で 34.5%)。

(2) 国家公務員の登用状況

平成 30 年 7 月 1 日現在、指定職相当に占める女性は 40 名で、総数に占める割合は 3.9% (平成 29 年 7 月 1 日現在 39 名で 3.8%)。本省課室長相当職の女性は 677 名で、総数に占める割合は 4.9% (平成 29 年 7 月 1 日現在 614 名で 4.4%)。国の地方機関課長・本省課長補佐相当職の女性は 8,232 名で、総数に占める割合は 10.8% (平成 29 年 7 月 1 日現在 7,624 名で 10.1%)。係長相当職 (本省) の女性は、4,085 名で、総数に占める割合は 25.0% (平成 29 年 7 月 1 日現在 3,945 名で 24.2%)。

(3) 国の審議会等委員

平成 30 年 9 月末現在、審議会等における委員に占める女性の割合は 37.6% (平成 29 年 9 月末現在 37.4%)、専門委員等に占める女性割合は 26.5% (平成 29 年 9 月末現在 26.8%)。

(4) 独立行政法人等

平成 30 年 4 月 1 日現在、独立行政法人、特殊法人及び認可法人において、全常勤職員に占める女性の割合は 38.9% (平成 29 年 4 月 1 日現在 38.5%)、課長相当職及び部長相当職は 14.6% (平成 29 年 4 月 1 日現在 14.3%)、うち課長相当職に占める女性の割合は 15.7% (平成 29 年 4 月 1 日現在 15.4%)、部長相当職に占める女性の割合は 8.8% (平成 29 年 4 月 1 日現在 8.5%)。女性管理職 (課長相当職及び部長相当職) がいない法人は 10 法人 (7.4%) (平成 29 年 4 月 1 日現在 8 法人 (6.1%))。

女性役員 (非常勤役員を含む。) のいる法人は、平成 29 年 4 月 1 日現在、全 136 法人中 129 法人で全体の 94.9% (平成 29 年 4 月 1 日現在全 132 法人中 126 法人で、全体の 95.5%)。全法人の役員に占める女性の割合は 13.7% (平成 29 年 4 月 1 日現在 13.4%)。

3 司法分野

(1) 検察官

平成 30 年 3 月末現在、女性の検察官(検事)の数は 482 名で、総数に占める割合は 24.6% (平成 29 年 3 月末現在 461 名で 23.5%)。

なお、平成 30 年 3 月末現在、女性の検察官の数は 505 名で、総数に占める割合は 18.8% (平成 29 年 3 月末現在 479 名で 17.7%)。

(2) 裁判官

平成 29 年 12 月現在、女性の裁判官の数は 765 名で、総数に占める割合は 21.7% (平成 28 年 12 月現在 755 名で 21.3%)。

(3) 弁護士

平成 30 年 9 月末現在、女性の弁護士の数は 7,463 名で、総数に占める割合は 18.7% (平成 29 年 9 月末現在 7,167 名で 18.4%)。

4 経済分野

(1) 民間企業の課長相当職等

平成 29 年 6 月現在、民間企業(100 名以上)の課長相当職以上に占める女性の割合は 9.6% (平成 28 年 6 月現在 9.3%)。

平成 29 年 6 月現在、民間企業(100 名以上)の部長相当職に占める女性の割合は 6.3% (平成 28 年 6 月現在 6.6%)、課長相当職に占める女性の割合は 10.9% (平成 28 年 6 月現在 10.3%)、係長相当職に占める女性の割合は 18.4% (平成 28 年 6 月現在 18.6%)。

(2) 民間企業の役員

平成 30 年 7 月末現在、民間企業(上場企業)の役員に占める女性の割合は 4.1% (平成 29 年 7 月末現在 3.7%)。

(3) 民間企業の社長

平成 29 年 12 月現在、民間企業の社長に占める女性の割合は 7.8% (平成 28 年 12 月現在 7.7%)。

5 農林水産分野

平成 29 年 10 月 1 日現在、農業委員に占める女性の割合は 10.6% (平成 28 年 10 月 1 日現在 8.1%)。女性委員のいない農業委員会は 326 で全体の 19.1% (平成 28 年 10 月 1 日現在 488 で全体の 28.6%)。

平成 28 年 3 月末現在、農業協同組合役員に占める女性の割合は 7.5% (平成 27 年 3 月末現在 7.2%)、女性役員のない農業協同組合は 124 で全組合の 18.8% (平成 27 年 3 月末現在 137 で全組合の 20.0%)、漁業協同組合役員に占める女性の割合は 0.5% (平成 27 年 3 月末現在 0.5%)、森林組合役員に占める女性の割合は 0.5% (平成 27 年 3 月末現在 0.4%)。

6 教育・研究分野

(1) 教員

ア 初等中等教育機関

平成 30 年 5 月 1 日現在、小学校の教頭以上に占める女性の割合は 22.9% (平成 29 年 5 月 1 日現在 22.0%)、中学校の教頭以上に占める女性の割合は 9.7% (平成 29 年 5 月 1 日現在 9.0%)、高等学校の教頭以上に占める女性の割合は 8.8% (平成 29 年 5 月 1 日現在 8.5%)。

イ 高等教育機関

平成 30 年 5 月 1 日現在、大学教授に占める女性の割合は 16.7%※ (平成 29 年 5 月 1 日現在 16.0%)、大学准教授に占める女性の割合は 24.6%※ (平成 29 年 5 月 1 日現在 24.2%)、高等専門学校の講師以上に占める女性の割合は 10.0%※ (平成 29 年 5 月 1 日現在 9.7%)、短期大学の講師以上に占める女性の割合は 48.8%※ (平成 29 年 5 月 1 日現在 48.7%)、大

学の講師以上に占める女性の割合は21.8%※（平成29年5月1日現在21.2%）。

（2）研究者

平成30年3月末現在、研究者に占める女性の割合は16.2%（平成29年3月末現在15.7%）。また、研究者の採用（自然科学系）に占める女性の割合は、平成27年現在28.2%（平成26年現在28.1%）。

7 メディア分野

平成30年4月1日現在、新聞・通信社の記者に占める女性の割合は20.2%（平成29年4月1日現在19.4%）。

8 地域・防災分野

平成30年4月1日現在、全国の自治会長に占める女性の割合は5.7%※（平成29年4月1日現在5.4%）。

平成30年4月1日現在、都道府県防災会議委員に占める女性の割合は15.7%※（平成29年4月1日現在14.9%）、市町村防災会議委員に占める女性の割合は8.4%※（平成29年4月1日現在8.1%）、消防団員に占める女性の割合は3.1%※（平成29年4月1日現在2.9%）。

9 国際分野

（1）在外公館

平成30年7月20日現在、在外公館の特命全権大使・総領事に占める女性の割合は6.0%（平成29年7月20日現在4.6%）、公使・参事官以上に占める女性の割合は6.6%（平成29年7月20日現在6.2%）。

（2）国際機関等

平成29年12月末現在、国際機関等の日本人職員のうち、専門職以上に占める女性の割合は61.1%（平成28年12月末現在61.3%）、幹部職員に占める女性の割合は44.0%（平成28年12月末現在42.9%）。

10 その他専門的職業

（1）医師、歯科医師及び薬剤師

平成28年12月末現在、医師に占める女性の割合は21.1%（平成26年12月末現在20.4%）、歯科医師に占める女性の割合は23.0%（平成26年12月末現在22.2%）、薬剤師に占める女性の割合は65.9%（平成26年12月末現在66.1%）。

（2）獣医師

平成28年12月末現在、獣医師に占める女性の割合は30.1%（平成26年12月末現在28.6%）。

（3）公認会計士

平成30年7月末現在、女性の公認会計士の数は5,581名で、総数に占める割合は15.0%（平成29年7月末現在5,368名で14.8%）。

（備考）※がつく数値は速報値である。

地方公共団体における男女共同参画社会の形成 又は女性に関する施策の推進状況（平成 30 年度）

1 男女共同参画に関する計画の整備

平成 30 年 4 月 1 日現在、全都道府県・政令指定都市において、男女共同参画に関する計画を策定（平成 29 年 4 月 1 日現在、全都道府県・政令指定都市）。

平成 30 年 4 月 1 日現在、市区町村において、計画を策定しているのは 1,335 市区町村で、総数に占める割合は 76.7%（うち市区は 791 で 97.2%、町村は 544 で 58.7%）（平成 29 年 4 月 1 日現在、1,310 市区町村で 75.2%（うち市区は 785 で 96.4%、町村は 525 で 56.6%））。計画の策定を検討しているのは 116 市区町村で、総数に占める割合は 6.7%（平成 29 年 4 月 1 日現在、120 市区町村で 6.9%）。

2 男女共同参画に関する条例

平成 30 年 4 月 1 日現在、千葉県を除く 46 都道府県・全政令指定都市において、男女共同参画に関する条例を制定（平成 29 年 4 月 1 日現在、46 都道府県・全政令指定都市）。

平成 30 年 4 月 1 日現在、市区町村において、条例を制定しているのは 645 市区町村で、総数に占める割合は 37.1%（うち市区は 486 で 59.7%、町村は 159 で 17.2%）（平成 29 年 4 月 1 日現在、635 市区町村で 36.5%（うち市区は 479 で 58.8%、町村は 156 で 16.8%））。条例の制定を検討しているのは 173 市区町村で、総数に占める割合は 9.9%（平成 29 年 4 月 1 日現在、166 市区町村で 9.5%）。

3 審議会等委員への女性の登用

平成 30 年 4 月 1 日現在、法律又は政令により地方公共団体に設置されている審議会等委員に占める女性割合について、都道府県の審議会等は 32.6%（平成 29 年 4 月 1 日現在 31.9%）、市区町村の審議会等は 26.6%（平成 29 年 4 月 1 日現在 26.2%）。

なお、平成 30 年 4 月 1 日現在、都道府県防災会議に占める女性の割合は 15.7%（平成 29 年 4 月 1 日現在 14.9%）、市区町村の防災会議に占める女性の割合は 8.4%（平成 29 年 4 月 1 日現在 8.1%）で、女性委員のいない都道府県防災会議は 0（平成 29 年 4 月 1 日現在 0）。

4 女性公務員の採用及び登用状況

平成 29 年度、都道府県における地方公務員採用試験からの採用者の総数に占める女性の割合は 35.1%（平成 28 年度 35.3%）。そのうち大学卒業程度に占める女性の割合は 31.7%（平成 28 年度 30.6%）。

平成 30 年 4 月 1 日現在、都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 9.7%（平成 29 年 4 月 1 日現在 9.0%）、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は 6.4%（平成 29 年 4 月 1 日現在 5.9%）、本庁課長相当職は 10.5%（平成 29 年 4 月 1 日現在 9.8%）である。また、本庁課長補佐相当職は 19.0%（平成 29 年 4 月 1 日現在 18.4%）、本庁係長相当職は 22.6%（平成 29 年 4 月 1 日現在 22.2%）。

また、平成 29 年度初めて本庁課長相当職に昇任した者に占める女性の割合は 11.5%（平成 28 年度 10.9%）、本庁課長補佐相当職は 22.9%（平成 28 年度 20.9%）、本庁係長相当職は 25.2%（平成 28 年度 25.5%）。

平成 30 年 4 月 1 日現在、政令指定都市の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 14.1%（平成 29 年 4 月 1 日現在 13.5%）、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は 9.5%（平成 29 年 4 月 1 日現在 9.3%）、本庁課長相当職は 15.8%（平成 29 年 4

月 1 日現在 15.0%)。また、本庁課長補佐相当職は 21.8% (平成 29 年 4 月 1 日現在 21.1%)、本庁係長相当職は 25.8% (平成 29 年 4 月 1 日現在 25.0%)。

平成 30 年 4 月 1 日現在、市区町村の本庁課長相当職以上に占める女性の割合は 14.7% (平成 29 年 4 月 1 日現在 14.1%)、うち本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合は 8.8% (平成 29 年 4 月 1 日現在 8.0%)、本庁課長相当職は 16.7% (平成 29 年 4 月 1 日現在 16.2%)。また、本庁課長補佐相当職は 28.5% (平成 29 年 4 月 1 日現在 28.1%)、本庁係長相当職は 34.0% (平成 29 年 4 月 1 日現在 33.5%)。

5 男女共同参画・女性問題に関する職員研修

平成 29 年度は、34 都道府県・14 政令指定都市において、職員を対象に男女共同参画や女性問題を主題とした講演会・研修会を実施 (平成 28 年度、35 道府県・15 政令指定都市)。

また、35 都道府県・15 政令指定都市において、新任者研修や管理職研修等の一般研修の中で男女共同参画や女性問題の講義等を実施 (平成 28 年度、36 道府県・15 政令指定都市)。

6 男女共同参画・女性のための総合的な施設

平成 30 年 4 月 1 日現在、45 都道府県・全政令指定都市において、男女共同参画・女性のための総合的な施設を設置し、広報啓発、相談事業、交流促進事業、調査研究等を実施 (平成 29 年 4 月 1 日現在、45 都道府県・全政令指定都市)。

また、299 市区町村において、男女共同参画・女性のための施設を整備 (平成 29 年 4 月 1 日現在、297 市区町村)。

7 平成 30 年度男女共同参画・女性関係予算

都道府県・政令指定都市の男女共同参画・女性に関係する平成 30 年度予算は総額で約 111 億円 (対前年度比 3.3%増)。

8 民間団体 (女性団体等) とのネットワーク活動

平成 29 年度は、37 道府県・12 政令指定都市において、民間団体のネットワークを組織。定例会議の開催、機関誌の発行、パンフレットの作成、交流イベントの開催等を通じて民間団体間の情報交換や交流活動を実施 (平成 28 年度、37 道府県・11 政令指定都市)。

9 男女共同参画の宣言を行った市町村の状況

平成 30 年 4 月 1 日現在、221 市区町村が男女共同参画宣言都市として男女共同参画社会の実現に取り組むことを宣言 (平成 29 年 4 月 1 日現在、192 市区町村)。

10 地方議会における両立支援状況

平成 30 年 4 月 1 日現在、地方議会における出産に伴う欠席規定は、全都道府県、1,384 の市町村において明文化されている。(平成 29 年 4 月 1 日現在、全都道府県、1,385)

平成 30 年 4 月 1 日現在、議員の利用できる保育施設等は 2 県、3 市町村において設置等されており、保育場所は 2 県、19 市区町村において提供されている。授乳室等は、9 県、110 市区町村において設置又は提供されている。

(注) 1 調査時点は、原則として上記のとおり (4 月 1 日) であるが、各地方公共団体の事情によって異なる場合がある。

2 北海道胆振東部地震の影響により北海道厚真町は調査を行わなかった。



全国女性の参画マップ

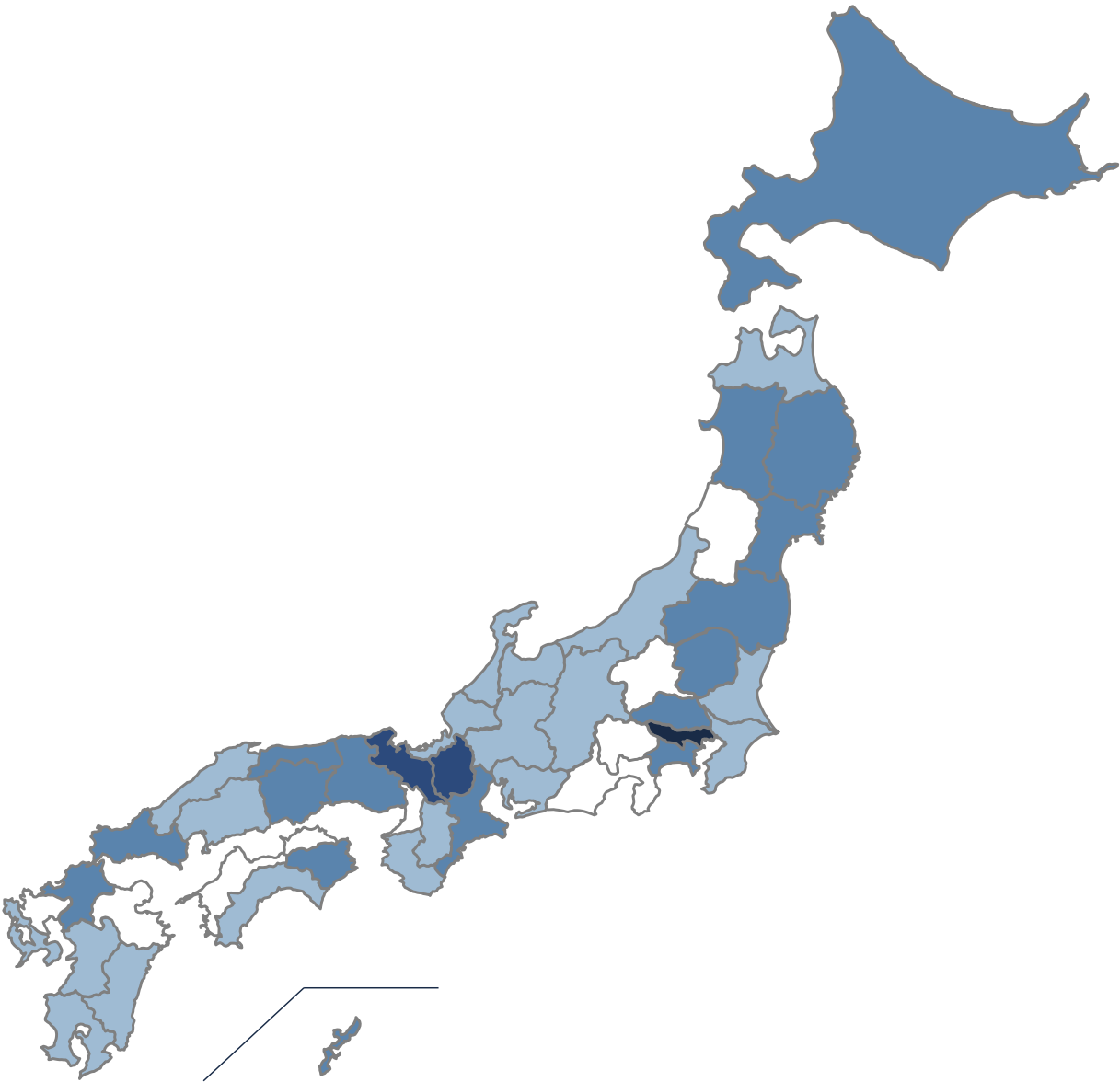
平成30年12月作成
内閣府 男女共同参画局

目 次

① 都道府県議会議員に占める女性の割合・・・・・・・・・・・・・・・・	3
② 市区議会議員に占める女性の割合(都道府県別)・・・・・・・・	4
③ 町村議会議員に占める女性の割合(都道府県別)・・・・・・・・	5
④ 都道府県の地方公務員採用試験(大卒程度)からの 採用者に占める女性の割合・・・・・・・・	6
⑤ 都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合・・・・・・・・	7
⑥ 都道府県の審議会等委員に占める女性の割合・・・・・・・・	8
⑦ 市区町村の審議会等委員に占める女性の割合(都道府県別).....	9
⑧ 管理的職業従事者に占める女性の割合(都道府県別)・・・・・・・・	10
⑨ 自治会長に占める女性の割合(都道府県別)・・・・・・・・	11
⑩ 都道府県防災会議の委員に占める女性の割合・・・・・・・・	12
⑪ 男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)・・・・・・・・	13

都道府県議会議員に占める女性の割合

都道府県	議員現員数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	(%)	
東京都	126	36	28.6	20%以上 1団体
京都府	58	11	19.0	15%～20%未満 2団体
滋賀県	42	7	16.7	10%～15%未満 16団体
岩手県	47	7	14.9	
神奈川県	103	15	14.6	
山口県	45	6	13.3	
北海道	99	13	13.1	
福島県	54	7	13.0	
兵庫県	87	11	12.6	
栃木県	48	6	12.5	
三重県	49	6	12.2	
秋田県	41	5	12.2	
鳥取県	34	4	11.8	
岡山県	53	6	11.3	
徳島県	37	4	10.8	
沖縄県	47	5	10.6	
埼玉県	86	9	10.5	
福岡県	86	9	10.5	
宮城県	58	6	10.3	
千葉県	92	9	9.8	5%～10%未満 19団体
奈良県	43	4	9.3	
長崎県	44	4	9.1	
長野県	56	5	8.9	
福井県	36	3	8.3	
島根県	36	3	8.3	
茨城県	61	5	8.2	
鹿児島県	50	4	8.0	
愛知県	102	8	7.8	
富山県	40	3	7.5	
和歌山県	41	3	7.3	
青森県	46	3	6.5	
岐阜県	46	3	6.5	
熊本県	46	3	6.5	
広島県	64	4	6.3	
新潟県	51	3	5.9	
高知県	37	2	5.4	
宮崎県	37	2	5.4	
石川県	40	2	5.0	
大分県	42	2	4.8	5%未満 9団体
大阪府	86	4	4.7	
山形県	44	2	4.5	
愛媛県	45	2	4.4	
静岡県	69	3	4.3	
群馬県	49	2	4.1	
山梨県	36	1	2.8	
佐賀県	36	1	2.8	
香川県	39	1	2.6	
合 計	2,614	264	10.1	



(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」(平成29年12月31日現在)より作成。

2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

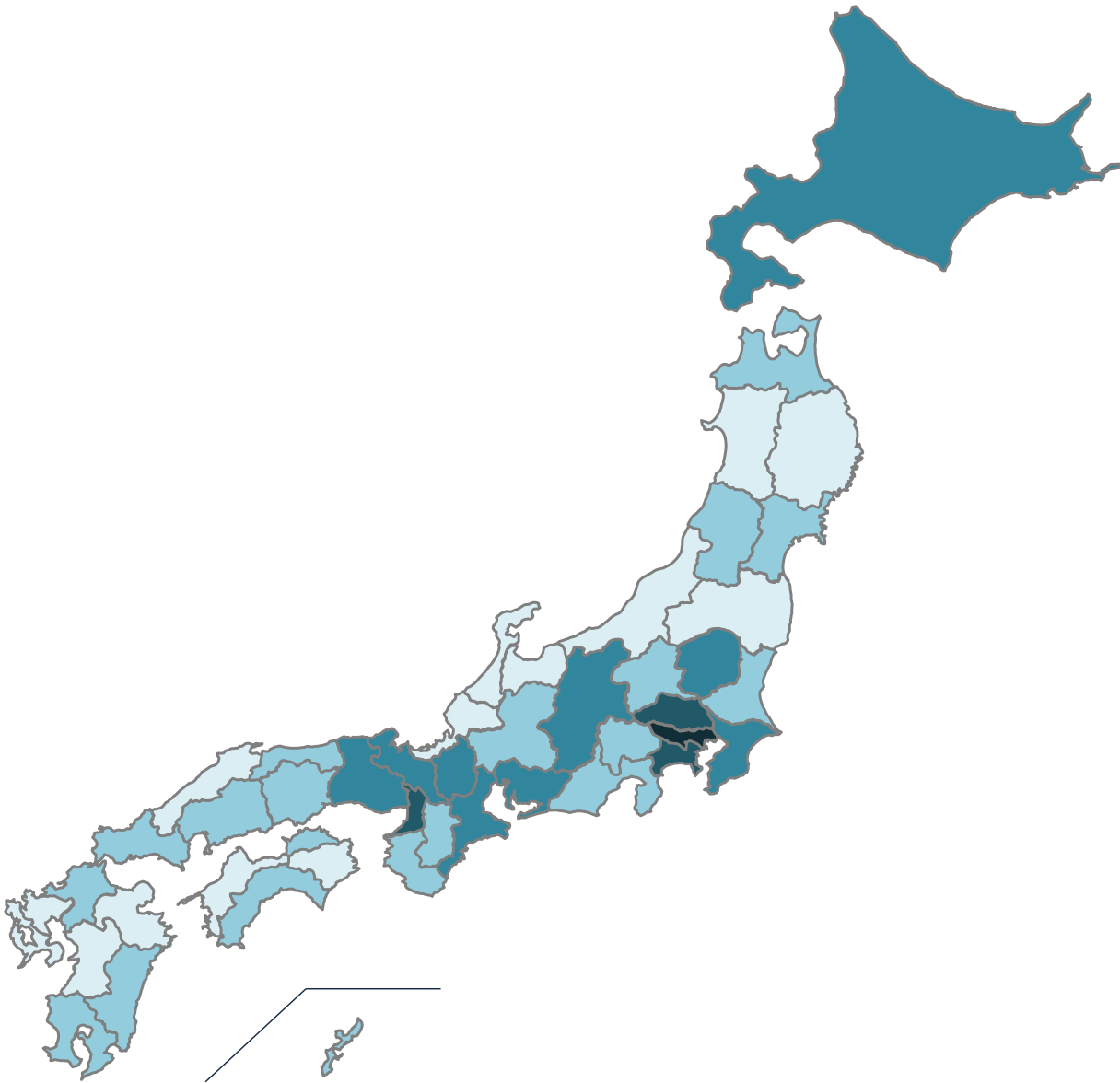
市区議会議員に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	議員現員数 (人)	女性割合		
		うち女性 (人)	(%)	
東京都	1,496	421	28.1	25%以上 1団体
埼玉県	960	204	21.3	
大阪府	804	163	20.3	
神奈川県	589	119	20.2	20%～25%未満 3団体
千葉県	933	178	19.1	
京都府	375	66	17.6	
北海道	722	124	17.2	15%～20%未満 9団体
兵庫県	688	107	15.6	
長野県	406	63	15.5	
滋賀県	294	45	15.3	
愛知県	935	142	15.2	
三重県	317	48	15.1	
栃木県	346	52	15.0	
高知県	197	29	14.7	10%～15%未満 20団体
和歌山県	182	26	14.3	
福岡県	639	88	13.8	
静岡県	512	70	13.7	
山形県	270	36	13.3	
沖縄県	285	38	13.3	
鳥取県	91	12	13.2	
茨城県	670	87	13.0	
岐阜県	402	49	12.2	
宮城県	332	40	12.0	
青森県	242	29	12.0	
宮崎県	210	25	11.9	
広島県	366	43	11.7	
山口県	312	36	11.5	
奈良県	226	26	11.5	
群馬県	296	34	11.5	
岡山県	347	39	11.2	
香川県	181	20	11.0	
山梨県	254	27	10.6	
鹿児島県	411	41	10.0	5%～10%未満 14団体
福井県	192	19	9.9	
徳島県	174	17	9.8	
愛媛県	267	26	9.7	
島根県	187	18	9.6	
富山県	208	20	9.6	
岩手県	328	31	9.5	
新潟県	475	43	9.1	
熊本県	309	27	8.7	
福島県	344	30	8.7	
石川県	208	17	8.2	
秋田県	300	24	8.0	
佐賀県	225	18	8.0	
大分県	304	21	6.9	
長崎県	292	17	5.8	
合 計	19,103	2,855	14.9	

（備考） 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」（平成29年12月31日現在）より作成。

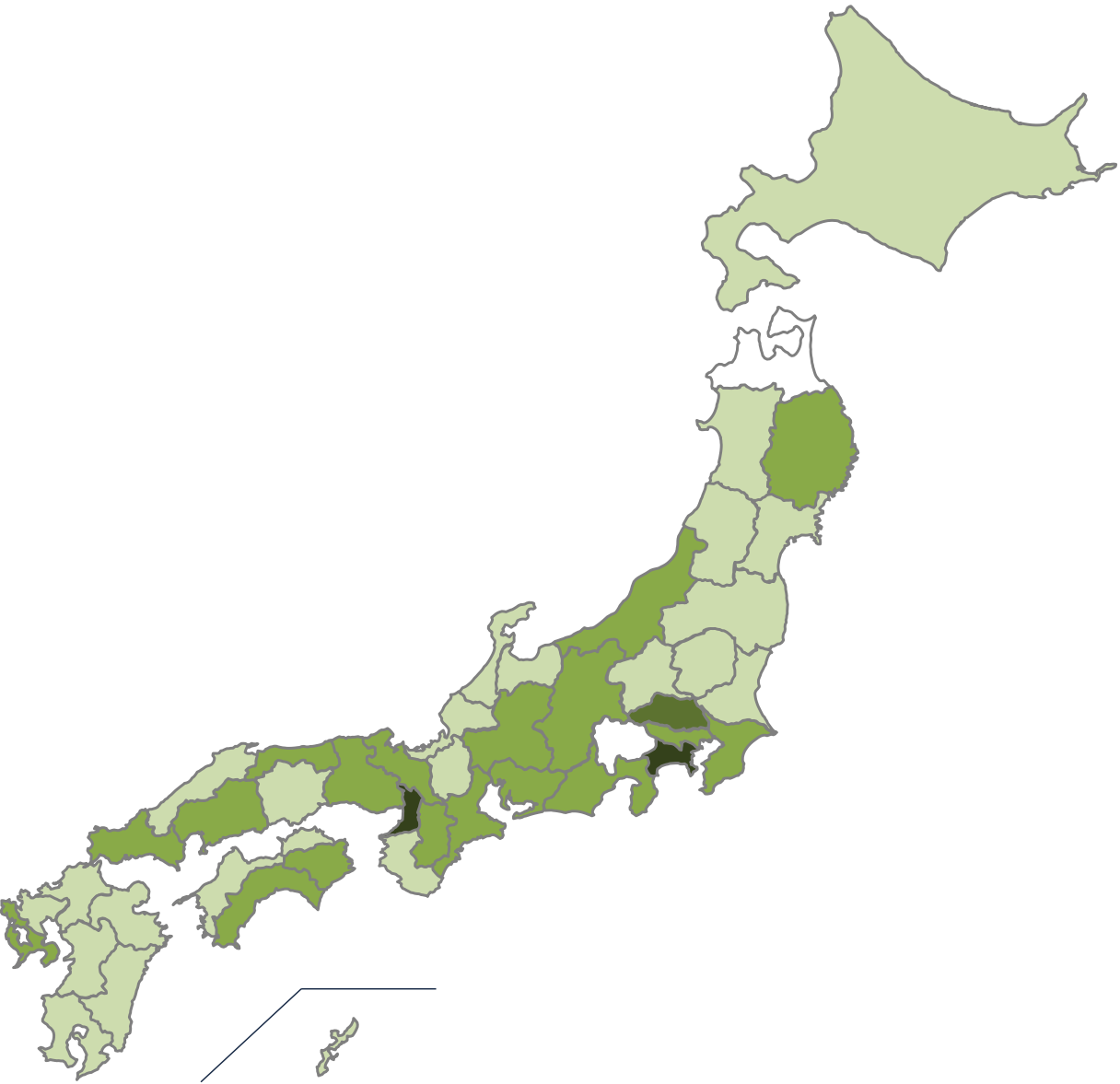
2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



町村議会議員に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	議員現員数 (人)	女性割合			
		うち女性 (人)	(%)		
神奈川県	188	43	22.9	20%以上 2団体	
大阪府	116	26	22.4		
埼玉県	301	55	18.3	15%～20%未満 0団体	
京都府	134	20	14.9	10%～15%未満 18団体	
山口県	65	9	13.8		
長野県	634	86	13.6		
愛知県	210	28	13.3		
広島県	127	16	12.6		
兵庫県	169	21	12.4		
三重県	188	23	12.2		
岩手県	253	30	11.9		
奈良県	263	31	11.8		
岐阜県	205	24	11.7		
千葉県	228	26	11.4		
鳥取県	185	21	11.4		
静岡県	147	16	10.9		
新潟県	114	12	10.5		
長崎県	105	11	10.5		
高知県	240	25	10.4		
徳島県	194	20	10.3		
東京都	127	13	10.2	5%～10%未満 24団体	
宮城県	306	30	9.8		
北海道	1,576	153	9.7		
佐賀県	124	12	9.7		
岡山県	126	12	9.5		
茨城県	169	16	9.5		
栃木県	161	15	9.3		
和歌山県	237	22	9.3		
福岡県	421	39	9.3		
宮崎県	188	17	9.0		
福井県	106	9	8.5		
山形県	246	20	8.1		
滋賀県	74	6	8.1		
大分県	51	4	7.8		
秋田県	151	11	7.3		
熊本県	372	27	7.3		
香川県	113	8	7.1		
福島県	538	38	7.1		
沖縄県	352	24	6.8		
島根県	128	8	6.3		
石川県	105	6	5.7		
愛媛県	123	7	5.7		
群馬県	282	16	5.7		
鹿児島県	280	15	5.4		
富山県	57	3	5.3		
山梨県	167	8	4.8	5%未満 2団体	
青森県	352	10	2.8		
合計	10,998	1,092	9.9		



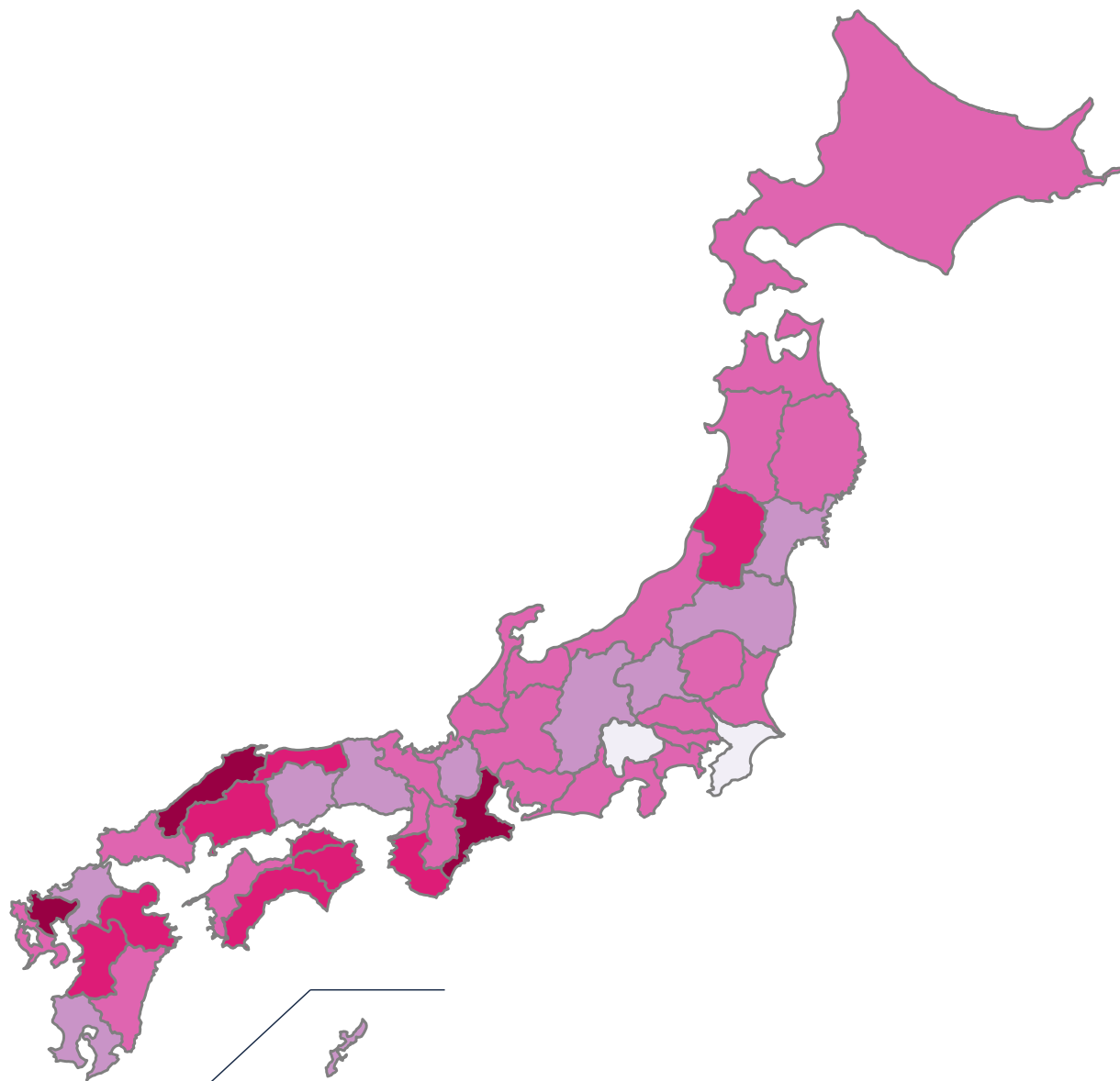
（備考） 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」（平成29年12月31日現在）より作成。

2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

3.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県の地方公務員採用試験(大卒程度)からの採用者に占める女性の割合

都道府県	採用総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)		
三重県	116	53	45.7	40%以上 3団体	
佐賀県	184	80	43.5		
島根県	210	84	40.0		
山形県	164	65	39.6	35%～40%未満 9団体	
香川県	176	69	39.2		
徳島県	159	62	39.0		
高知県	180	68	37.8		
大分県	219	81	37.0		
和歌山県	182	67	36.8		
広島県	281	101	35.9		
熊本県	232	83	35.8		
鳥取県	143	51	35.7		
京都府	147	50	34.0	30%～35%未満 23団体	
岩手県	370	124	33.5		
茨城県	354	118	33.3		
神奈川県	579	193	33.3		
埼玉県	680	225	33.1		
岐阜県	260	86	33.1		
青森県	234	77	32.9		
愛知県	828	272	32.9		
富山県	183	60	32.8		
秋田県	111	36	32.4		
大阪府	980	317	32.3		
奈良県	213	68	31.9		
愛媛県	271	86	31.7		
長崎県	186	59	31.7		
新潟県	283	89	31.4		
静岡県	377	118	31.3		
北海道	741	229	30.9		
山口県	136	42	30.9		
石川県	263	81	30.8		
福井県	205	63	30.7		
宮崎県	239	73	30.5		
栃木県	237	72	30.4		
東京都	3,020	911	30.2		
兵庫県	533	158	29.6	25%～30%未満 10団体	
鹿児島県	193	57	29.5		
岡山県	214	62	29.0		
福岡県	370	107	28.9		
沖縄県	250	72	28.8		
滋賀県	282	81	28.7		
長野県	297	84	28.3		
福島県	282	78	27.7		
宮城県	227	62	27.3		
群馬県	226	60	26.5		
山梨県	167	40	24.0	20%～25%未満 2団体	
千葉県	649	154	23.7		
合計	16,833	5,328	31.7		



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。

2.採用期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日である。

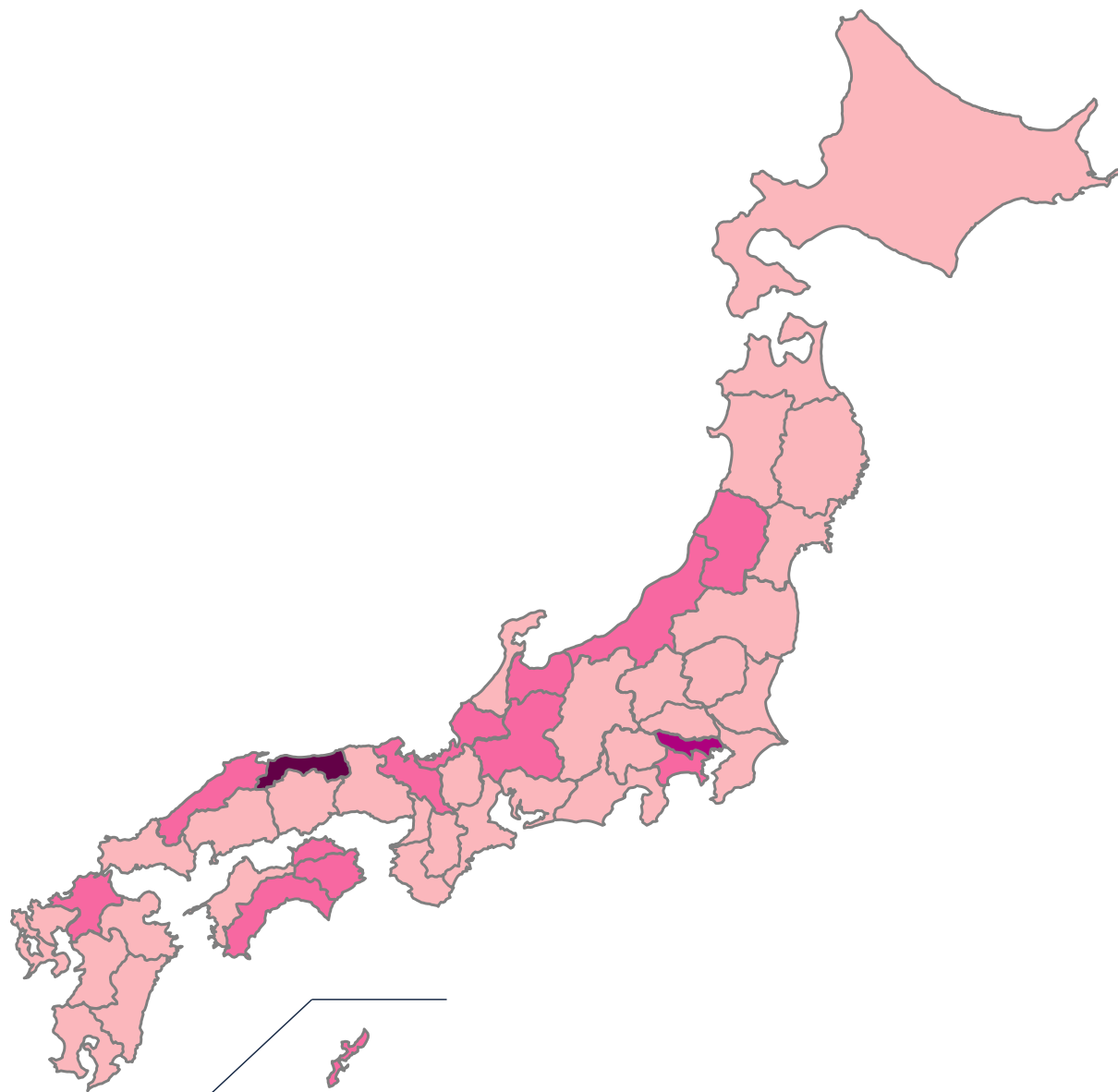
3.上級は大学卒業程度として取りまとめたもの。

4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

5.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合

都道府県	管理職総数 (人)	女性割合			
		うち女性 (人)	(%)		
鳥取県	569	114	20.0	20%以上 1団体	
東京都	4,187	695	16.6	15%～20%未満 1団体	
岐阜県	927	125	13.5	10%～15%未満 13団体	
京都府	723	93	12.9		
富山県	710	91	12.8		
神奈川県	1,119	134	12.0		
香川県	425	50	11.8		
島根県	744	84	11.3		
福岡県	756	83	11.0		
福井県	555	60	10.8		
山形県	651	70	10.8		
高知県	404	43	10.6		
沖縄県	604	63	10.4		
徳島県	547	56	10.2		
新潟県	945	96	10.2		
石川県	857	82	9.6	5%～10%未満 32団体	
兵庫県	918	87	9.5		
静岡県	995	94	9.4		
山梨県	619	57	9.2		
滋賀県	577	51	8.8		
岡山県	884	78	8.8		
群馬県	947	82	8.7		
埼玉県	1,282	110	8.6		
愛知県	1,534	125	8.1		
佐賀県	442	36	8.1		
宮城県	874	71	8.1		
三重県	829	67	8.1		
青森県	684	55	8.0		
大阪府	562	45	8.0		
長崎県	497	37	7.4		
鹿児島県	629	46	7.3		
奈良県	480	35	7.3		
大分県	619	45	7.3		
茨城県	772	54	7.0		
栃木県	586	40	6.8		
愛媛県	444	29	6.5		
山口県	619	40	6.5		
宮崎県	442	28	6.3		
千葉県	811	51	6.3		
長野県	837	52	6.2		
熊本県	581	36	6.2		
秋田県	329	20	6.1		
北海道	1,171	71	6.1		
和歌山県	681	39	5.7		
福島県	1,061	59	5.6		
岩手県	723	40	5.5		
広島県	499	27	5.4		
合 計	37,651	3,646	9.7		



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。

2.総数は本庁・支庁、地方事務局の合計。管理職とは、課長相当職及び部局長・次長相当職とした。

3.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

5.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県の審議会等委員に占める女性の割合

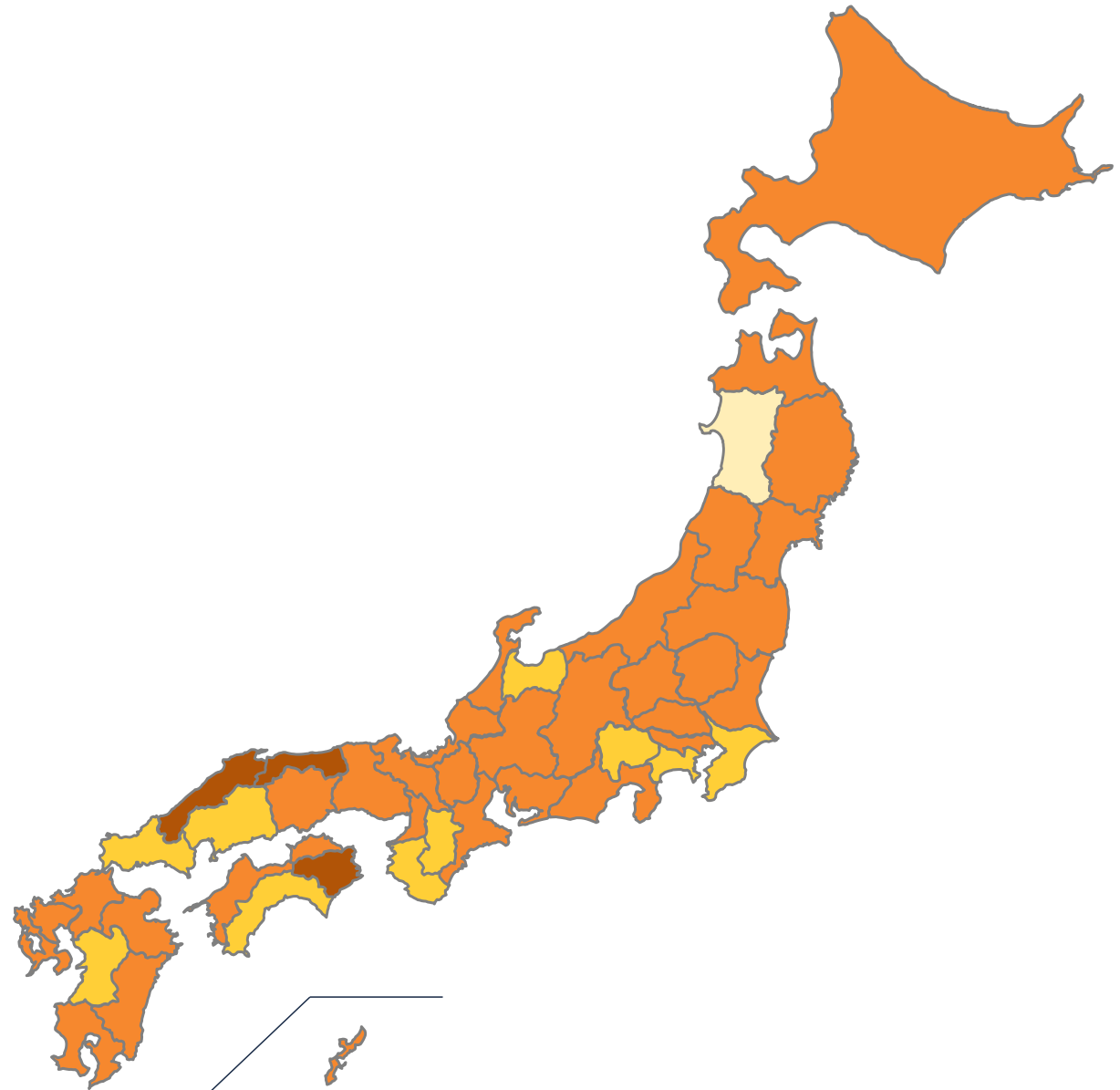
都道府県	委員総数 (人)	女性割合	
		うち女性 (人)	(%)
徳島県	658	321	48.8
島根県	736	323	43.9
鳥取県	408	179	43.9
埼玉県	989	373	37.7
長野県	801	298	37.2
宮崎県	622	228	36.7
新潟県	911	333	36.6
佐賀県	626	228	36.4
鹿児島県	898	327	36.4
山形県	660	238	36.1
岐阜県	830	294	35.4
栃木県	728	252	34.6
京都府	903	307	34.0
石川県	710	241	33.9
北海道	1,221	414	33.9
香川県	624	210	33.7
滋賀県	652	219	33.6
岡山県	787	263	33.4
東京都	1,799	591	32.9
青森県	679	222	32.7
沖縄県	634	205	32.3
大分県	711	229	32.2
兵庫県	1,152	370	32.1
群馬県	638	204	32.0
静岡県	898	287	32.0
福井県	514	164	31.9
長崎県	839	268	31.9
福岡県	1,050	334	31.8
宮城県	849	269	31.7
愛知県	1,213	384	31.7
福島県	800	252	31.5
三重県	786	243	30.9
愛媛県	719	221	30.7
茨城県	882	271	30.7
大阪府	1,436	440	30.6
岩手県	707	213	30.1
熊本県	750	223	29.7
山口県	762	223	29.3
富山県	708	206	29.1
奈良県	659	188	28.5
高知県	586	167	28.5
千葉県	1,065	302	28.4
神奈川県	1,218	340	27.9
広島県	923	257	27.8
和歌山県	731	196	26.8
山梨県	622	158	25.4
秋田県	741	169	22.8
合計	38,835	12,644	32.6

40%以上 3団体

30%～40%未満
33団体

25%～30%未満
10団体

20%～25%未満 1団体



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。

2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

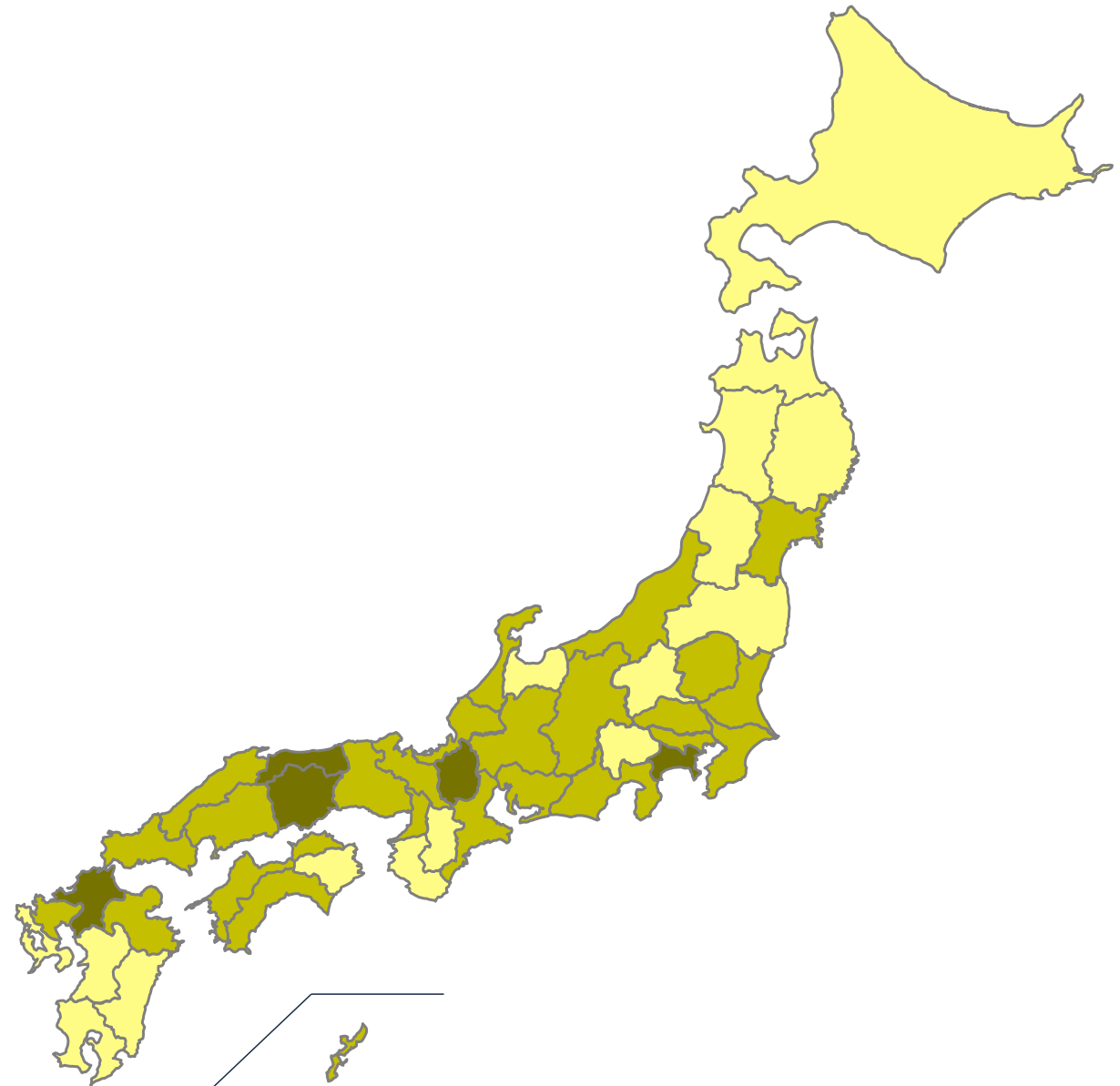
市区町村の審議会等委員に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	委員総数 (人)	女性割合	
		うち女性 (人)	(%)
福岡県	21,353	6,862	32.1
滋賀県	8,016	2,550	31.8
鳥取県	4,586	1,455	31.7
神奈川県	17,520	5,348	30.5
岡山県	11,300	3,405	30.1
大阪府	23,896	7,079	29.6
栃木県	10,187	2,962	29.1
沖縄県	7,215	2,078	28.8
山口県	7,827	2,248	28.7
埼玉県	28,355	8,069	28.5
京都府	10,593	2,999	28.3
東京都	27,738	7,722	27.8
愛知県	23,859	6,600	27.7
香川県	5,959	1,653	27.7
福井県	7,439	2,050	27.6
大分県	7,929	2,178	27.5
兵庫県	20,099	5,511	27.4
石川県	6,876	1,882	27.4
宮城県	10,682	2,917	27.3
岐阜県	16,301	4,438	27.2
愛媛県	10,070	2,736	27.2
佐賀県	5,556	1,502	27.0
高知県	7,799	2,104	27.0
静岡県	14,382	3,879	27.0
島根県	6,892	1,846	26.8
三重県	9,983	2,669	26.7
広島県	9,848	2,615	26.6
新潟県	12,489	3,294	26.4
長野県	19,583	5,141	26.3
茨城県	16,978	4,419	26.0
千葉県	20,658	5,369	26.0
山梨県	7,492	1,845	24.6
秋田県	7,755	1,909	24.6
徳島県	7,114	1,729	24.3
福島県	12,340	2,998	24.3
岩手県	9,665	2,340	24.2
和歌山県	8,652	2,053	23.7
富山県	6,117	1,449	23.7
青森県	9,206	2,169	23.6
鹿児島県	12,788	2,982	23.3
宮崎県	7,462	1,738	23.3
長崎県	9,928	2,289	23.1
奈良県	8,018	1,838	22.9
北海道	37,165	8,405	22.6
山形県	9,472	2,134	22.5
熊本県	14,570	3,103	21.3
群馬県	10,866	2,306	21.2
合 計	590,578	156,867	26.6

30%以上
5団体

25%～30%未満
26団体

20%～25%未満
16団体



（備考）1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成30年度）より作成。

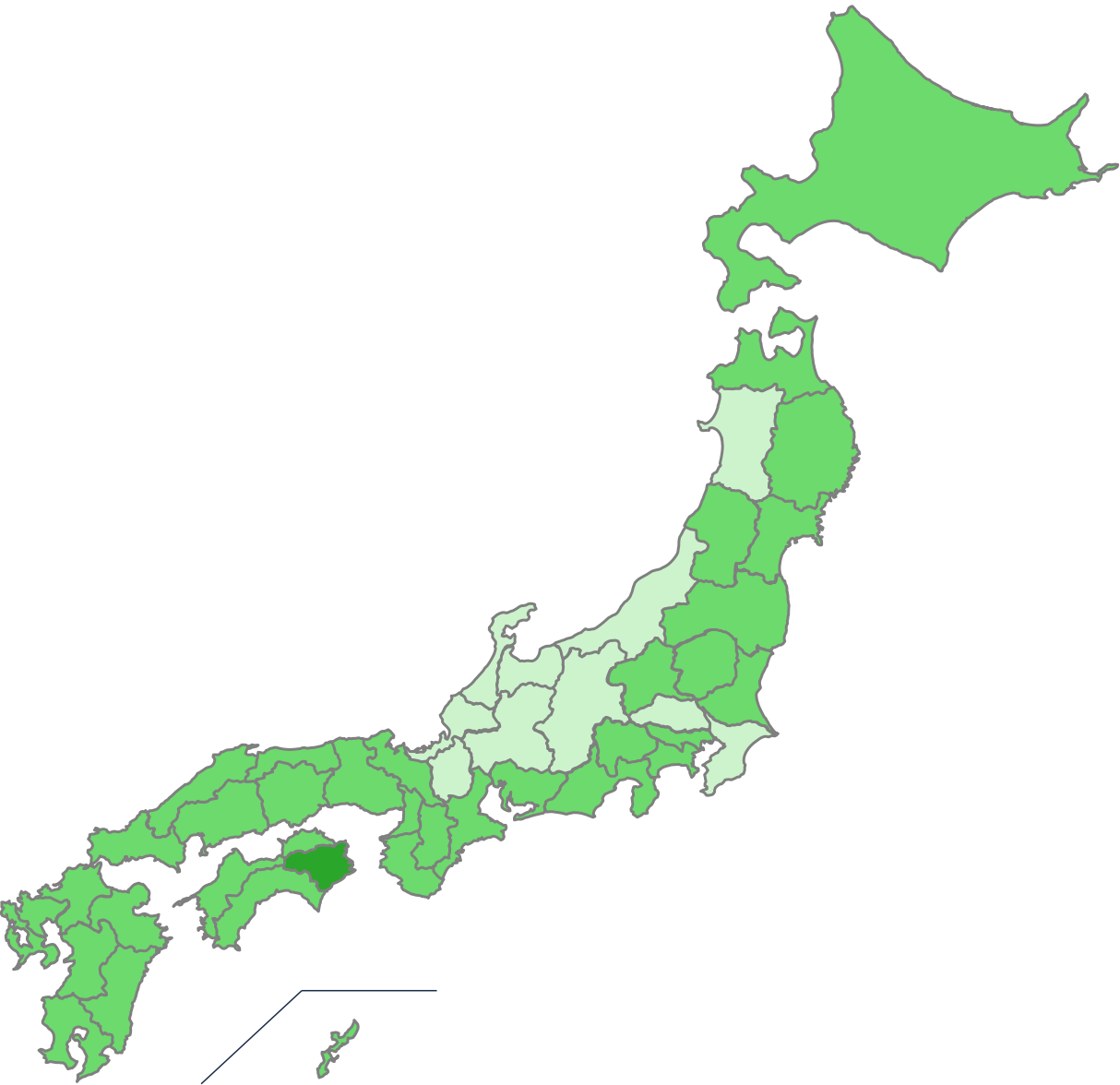
2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

管理的職業従事者（会社役員、管理的公務員等）に占める女性の割合（都道府県別）

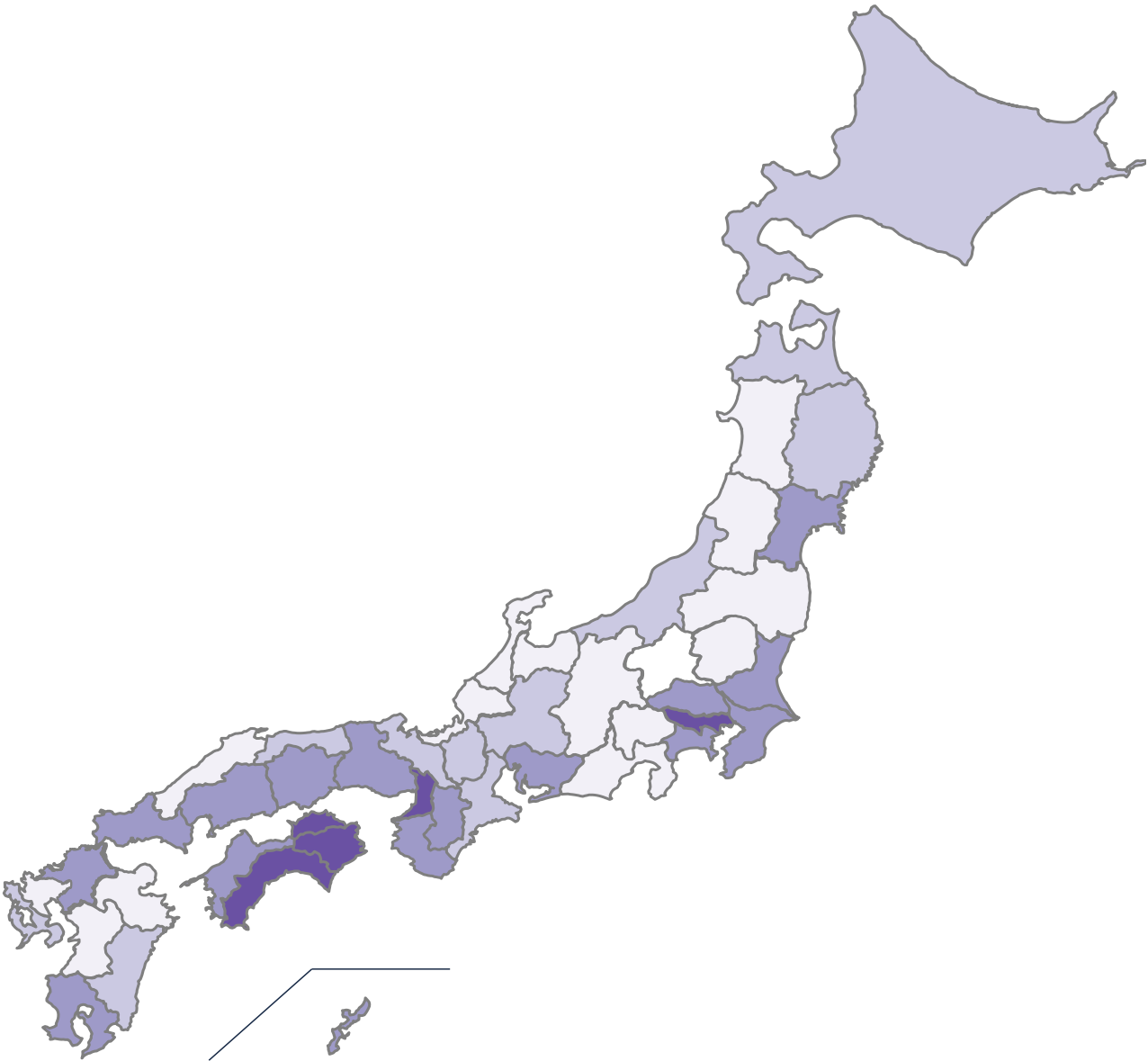
都道府県	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)		
徳島県	7,889	1,583	20.1	20%以上 1団体	
熊本県	18,949	3,598	19.0		
高知県	7,690	1,446	18.8		
京都府	28,398	5,279	18.6		
青森県	12,973	2,400	18.5		
福岡県	53,514	9,887	18.5		
香川県	10,884	1,987	18.3		
東京都	174,680	31,572	18.1		
鳥取県	6,499	1,165	17.9		
岡山県	20,184	3,616	17.9		
広島県	31,928	5,660	17.7		
大阪府	91,538	16,178	17.7		
鹿児島県	16,663	2,910	17.5		
愛媛県	14,315	2,495	17.4		
長崎県	14,247	2,477	17.4		
山口県	15,532	2,678	17.2		
大分県	13,194	2,272	17.2		
兵庫県	60,245	10,263	17.0		
和歌山県	10,193	1,730	17.0		
三重県	17,347	2,915	16.8		
福島県	21,076	3,513	16.7		
宮崎県	12,097	2,007	16.6		
愛知県	77,862	12,803	16.4		
奈良県	16,521	2,688	16.3		
宮城県	26,870	4,360	16.2		
佐賀県	8,618	1,391	16.1		
栃木県	19,769	3,179	16.1		
北海道	63,460	10,074	15.9		
群馬県	20,858	3,299	15.8		
岩手県	15,103	2,386	15.8		
茨城県	26,938	4,239	15.7		
島根県	8,189	1,281	15.6		
沖縄県	12,040	1,876	15.6		
静岡県	42,016	6,408	15.3		
山形県	13,895	2,117	15.2		
神奈川県	98,095	14,860	15.1		
山梨県	9,852	1,489	15.1		
石川県	12,819	1,890	14.7	10%～15%未満 10団体	
滋賀県	14,210	2,087	14.7		
岐阜県	23,204	3,358	14.5		
富山県	12,507	1,806	14.4		
埼玉県	72,327	10,294	14.2		
新潟県	27,636	3,902	14.1		
秋田県	11,759	1,643	14.0		
千葉県	63,919	8,882	13.9		
福井県	10,033	1,369	13.6		
長野県	26,359	3,560	13.5		
合計	1,394,894	228,872	16.4		



(備考) 1.総務省「平成27年国勢調査(就業状態等基本集計)」より作成。
2.「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。
3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

自治会長に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	自治会長数 (人)	女性割合			
		うち女性 (人)	(%)		
大阪府	7,797	1,190	15.3	10%以上 5団体	
高知県	3,912	532	13.6		
東京都	8,595	1,007	11.7		
香川県	6,494	715	11.0		
徳島県	2,776	293	10.6		
沖縄県	1,066	104	9.8	5%～10%未満 16団体	
福岡県	7,914	694	8.8		
神奈川県	6,872	593	8.6		
山口県	7,153	592	8.3		
奈良県	3,604	291	8.1		
愛媛県	3,489	246	7.1		
千葉県	8,760	601	6.9		
岡山県	6,921	454	6.6		
広島県	3,783	246	6.5		
兵庫県	7,234	459	6.3		
鹿児島県	6,885	431	6.3		
和歌山県	3,536	215	6.1		
茨城県	8,090	460	5.7		
愛知県	6,742	378	5.6		
埼玉県	7,178	368	5.1		
宮城県	4,644	237	5.1	3%～5%未満 11団体	
長崎県	4,284	203	4.7		
三重県	5,111	231	4.5		
滋賀県	3,341	144	4.3		
岐阜県	7,772	313	4.0		
岩手県	2,097	83	4.0		
青森県	3,436	128	3.7		
宮崎県	2,664	98	3.7		
新潟県	8,592	312	3.6		
鳥取県	2,783	91	3.3		
京都府	2,616	82	3.1		
北海道	12,886	399	3.1	1%～3%未満 14団体	
大分県	4,100	116	2.8		
熊本県	4,572	129	2.8		
島根県	3,376	95	2.8		
福島県	5,968	167	2.8		
福井県	3,690	97	2.6		
山梨県	2,147	55	2.6		
栃木県	3,984	102	2.6		
石川県	4,037	100	2.5		
佐賀県	2,311	51	2.2		
富山県	4,040	80	2.0		
秋田県	4,144	77	1.9		
静岡県	4,770	81	1.7		
山形県	4,758	64	1.3		
長野県	3,789	43	1.1		
群馬県	2,432	18	0.7	1%未満 1団体	
合 計	237,145	13,465	5.7		



（備考） 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成30年度）より作成。

2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

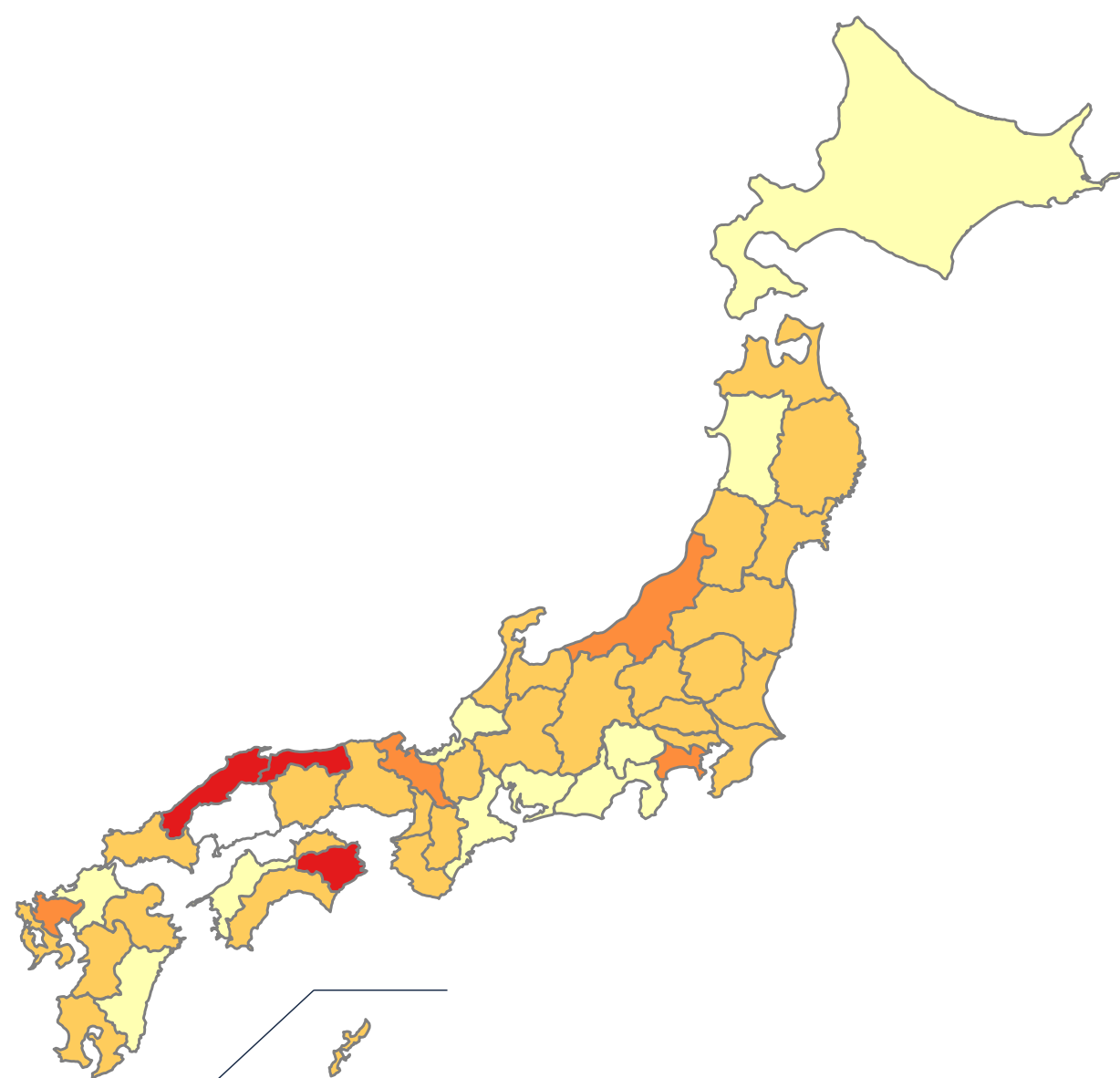
3.回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。

4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

5.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合

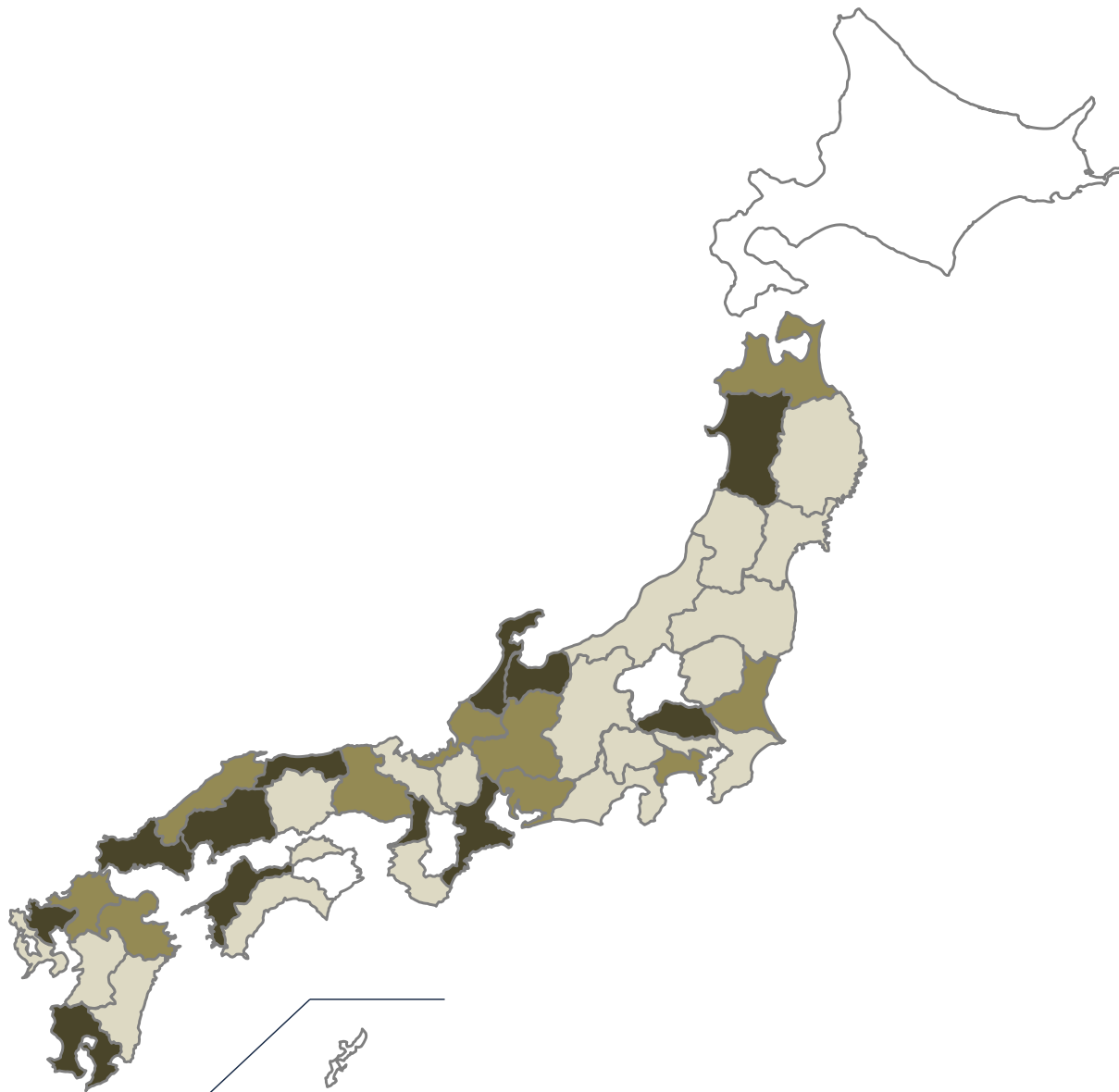
都道府県	委員総数 (人)	女性割合			
		うち女性 (人)	(%)		
徳島県	81	39	48.1	40%以上 3団体	
島根県	73	35	47.9		
鳥取県	65	28	43.1		
佐賀県	68	19	27.9	20%～30%未満 4団体	
新潟県	71	19	26.8		
京都府	66	14	21.2		
神奈川県	57	12	21.1		
岐阜県	61	12	19.7	10%～20%未満 29団体	
滋賀県	58	11	19.0		
青森県	60	11	18.3		
宮城県	56	10	17.9		
栃木県	53	9	17.0		
山形県	60	10	16.7		
香川県	60	10	16.7		
長崎県	68	11	16.2		
岡山県	57	9	15.8		
富山県	66	10	15.2		
長野県	67	10	14.9		
千葉県	61	9	14.8		
岩手県	74	10	13.5		
奈良県	60	8	13.3		
沖縄県	54	7	13.0		
群馬県	47	6	12.8		
兵庫県	55	7	12.7		
東京都	66	8	12.1		
高知県	58	7	12.1		
埼玉県	69	8	11.6		
茨城県	52	6	11.5		
福島県	54	6	11.1		
和歌山県	54	6	11.1		
鹿児島県	63	7	11.1		
熊本県	56	6	10.7		
大阪府	58	6	10.3		
大分県	58	6	10.3		
石川県	70	7	10.0		
山口県	60	6	10.0		
北海道	68	6	8.8	5%～10%未満 10団体	
静岡県	59	5	8.5		
三重県	59	5	8.5		
愛媛県	61	5	8.2		
山梨県	62	5	8.1		
宮崎県	53	4	7.5		
愛知県	68	5	7.4		
秋田県	60	4	6.7		
福岡県	61	4	6.6		
福井県	56	3	5.4		
広島県	59	2	3.4	5%未満 1団体	
合 計	2,882	453	15.7		



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。
2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)

都道府県	市区町村数	うち策定済	策定率 (%)		
秋田県	25	25	100.0	100% 12団体	
埼玉県	63	63	100.0		
富山県	15	15	100.0		
石川県	19	19	100.0		
三重県	29	29	100.0		
大阪府	43	43	100.0		
鳥取県	19	19	100.0		
広島県	23	23	100.0		
山口県	19	19	100.0		
愛媛県	20	20	100.0		
佐賀県	20	20	100.0		
鹿児島県	43	43	100.0		
兵庫県	41	40	97.6	90%～100%未満 10団体	
青森県	40	39	97.5		
福岡県	60	58	96.7		
茨城県	44	42	95.5		
岐阜県	42	40	95.2		
島根県	19	18	94.7		
大分県	18	17	94.4		
福井県	17	16	94.1		
神奈川県	33	31	93.9		
愛知県	54	49	90.7		
山梨県	27	24	88.9	50%～90%未満 20団体	
岡山県	27	24	88.9		
静岡県	35	31	88.6		
香川県	17	15	88.2		
栃木県	25	22	88.0		
岩手県	33	29	87.9		
長崎県	21	18	85.7		
東京都	62	51	82.3		
京都府	26	21	80.8		
滋賀県	19	15	78.9		
熊本県	45	35	77.8		
宮崎県	26	20	76.9		
千葉県	54	41	75.9		
長野県	77	56	72.7		
新潟県	30	20	66.7		
和歌山県	30	20	66.7		
山形県	35	23	65.7		
福島県	59	32	54.2		
高知県	34	18	52.9		
宮城県	35	18	51.4		
沖縄県	41	19	46.3	50%未満 5団体	
徳島県	24	11	45.8		
群馬県	35	14	40.0		
奈良県	39	14	35.9		
北海道	178	56	31.5		
合 計	1,740	1,335	76.7		



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。

2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。